

伊 監 委 第 64 号
平成 29 年 8 月 31 日

伊佐市長 隈 元 新 殿

伊佐市監査委員 岩 本 松 雄
伊佐市監査委員 森 田 幸 一

平成 28 年度 伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 28 年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成 28 年 度

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

伊 佐 市 監 査 委 員

目 次

伊 佐 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

	頁
第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
1 決 算 の 総 括	1
(1) 決 算 収 支 の 状 況	2
(2) 予 算 の 執 行 状 況	3
(3) 財 政 状 況 (一 般 会 計)	4
① 実 質 収 支 状 況	4
② 財 政 指 標 の 状 況	4
③ 財 源 別 構 成 の 状 況	6
④ 性 質 別 歳 出 状 況	7
2 一 般 会 計 決 算 状 況	8
(1) 歳 入 に つ い て	8
第 1 款 市 税	9
第 2 款 地 方 譲 与 税	11
第 3 款 利 子 割 交 付 金	12
第 4 款 配 当 割 交 付 金	12
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	13
第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13
第 8 款 地 方 特 例 交 付 金	13
第 9 款 地 方 交 付 税	14
第 10 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15
第 11 款 分 担 金 及 び 負 担 金	15
第 12 款 使 用 料 及 び 手 数 料	16
第 13 款 国 庫 支 出 金	18
第 14 款 県 支 出 金	19
第 15 款 財 産 収 入	20
第 16 款 寄 附 金	20
第 17 款 繰 入 金	21
第 18 款 繰 越 金	21
第 19 款 諸 収 入	21
第 20 款 市 債	22

(2) 歳出について	23
第1款 議会費	23
第2款 総務費	23
第3款 民生費	26
第4款 衛生費	27
第5款 労働費	28
第6款 農林水産業費	29
第7款 商工費	30
第8款 土木費	31
第9款 消防費	32
第10款 教育費	32
第11款 災害復旧費	34
第12款 公債費	35
第13款 予備費	35
3 特別会計決算状況	36
(1) 国民健康保険事業特別会計	36
(ア) 決算の概要	36
(イ) 歳入について	36
(ウ) 歳出について	37
(2) 介護保険事業特別会計	39
(ア) 決算の概要	39
(イ) 歳入について	40
(ウ) 歳出について	41
(3) 介護サービス事業特別会計	43
(ア) 決算の概要	43
(イ) 歳入について	43
(ウ) 歳出について	43
(4) 後期高齢者医療特別会計	44
(ア) 決算の概要	44
(イ) 歳入について	44
(ウ) 歳出について	45
(5) 簡易水道事業特別会計	46
(ア) 決算の概要	46
(イ) 歳入について	46
(ウ) 歳出について	46

(6) 農業集落排水事業特別会計	47
(7) 決算の概要	47
(イ) 歳入について	47
(ウ) 歳出について	48
(7) 財産に関する調書	49
むすび	51
付 表		
1 一般会計款別予算・決算の状況	52

伊 佐 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第1 総 括	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
第2 基金の運用状況	2
1 基金別運用状況	2

平成 28 年度 伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 28 年度 伊佐市一般会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊佐市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊佐市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊佐市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊佐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊佐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊佐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から平成 29 年 8 月 30 日まで

第 3 審査の方法

平成 28 年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど会計課所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類等を照査するとともに必要に応じ関係職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてもおおむね適正であることを認めた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、歳入 26,679,210,075 円、歳出 26,009,498,548 円で歳入歳出差引 669,711,527 円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源額 279,784,000 円を差し引くと実質収支は 389,927,527 円の黒字決算となっている。なお、国民健康保険事業特別会計では、一般会計からの法定外繰入金 138,000,000 円の財源補填がなされている。

一般会計・特別会計の歳入歳出の収支状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	
一 般 会 計	18,075,797,545	17,485,759,014	590,038,531	279,784,000	310,254,531	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	4,798,230,477	4,796,981,978	1,248,499	0	1,248,499
	介護保険 事業	3,136,142,712	3,063,127,613	73,015,099	0	73,015,099
	介護サー ビス事業	31,080,999	26,814,922	4,266,077	0	4,266,077
	後期高齢 者医療	430,884,495	430,013,085	871,410	0	871,410
	簡易水道 事業	51,090,608	51,090,608	0	0	0
	農業集落 排水事業	155,983,239	155,711,328	271,911	0	271,911
	小 計	8,603,412,530	8,523,739,534	79,672,996	0	79,672,996
合 計	26,679,210,075	26,009,498,548	669,711,527	279,784,000	389,927,527	

*一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越額 4,579,000 円と繰越明許費繰越額 275,205,000 円である。

(1) 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出		
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額
一般 会計	18,075,797,545	18,209,098,939	△133,301,394	17,485,759,014	17,680,335,153	△194,576,139
特別 会計	8,603,412,530	8,885,432,632	△282,020,102	8,523,739,534	8,790,680,685	△266,941,151
合計	26,679,210,075	27,094,531,571	△415,321,496	26,009,498,548	26,471,015,838	△461,517,290

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度に比較すると、歳入は 415,321,496 円 (1.5%)、歳出は 461,517,290 円 (1.7%) それぞれ減少している。

これを会計別に見ると、歳入では一般会計で 133,301,394 円 (0.7%) 減少、特別会計で 282,020,102 円 (3.2%) 減少、歳出では一般会計で 194,576,139 円 (1.1%) 減少、特別会計で 266,941,151 円 (3.0%) 減少している。

(2) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率		
						C/A	C/B	
一般会計	19,166,256,000	19,179,097,031	18,075,797,545	23,653,387	1,079,646,099	94.3	94.2	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	4,888,713,000	4,952,215,029	4,798,230,477	12,702,598	141,281,954	98.1	96.9
	介護保険 事業	3,133,991,000	3,147,627,174	3,136,142,712	2,307,110	9,177,352	100.1	99.6
	介護サー ビス事業	29,449,000	31,080,999	31,080,999	0	0	105.5	100.0
	後期高齢 者医療	432,593,000	433,685,724	430,884,495	90,400	2,710,829	99.6	99.4
	簡易水道 事業	51,182,000	51,090,608	51,090,608	0	0	99.8	100.0
	農業集落 排水事業	160,401,000	160,893,473	155,983,239	0	4,910,234	97.2	96.9
	小 計	8,696,329,000	8,776,593,007	8,603,412,530	15,100,108	158,080,369	98.9	98.0
合 計	27,862,585,000	27,955,690,038	26,679,210,075	38,753,495	1,237,726,468	95.8	95.4	

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不用額	執行率 B/A	
一般会計	19,166,256,000	17,485,759,014	263,179,000	902,101,000	515,216,986	91.2	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	4,888,713,000	4,796,981,978	0	0	91,731,022	98.1
	介護保険 事業	3,133,991,000	3,063,127,613	0	0	70,863,387	97.7
	介護サー ビス事業	29,449,000	26,814,922	0	0	2,634,078	91.1
	後期高齢 者医療	432,593,000	430,013,085	0	0	2,579,915	99.4
	簡易水道 事業	51,182,000	51,090,608	0	0	91,392	99.8
	農業集落 排水事業	160,401,000	155,711,328	0	0	4,689,672	97.1
	小 計	8,696,329,000	8,523,739,534	0	0	172,589,466	98.0
合 計	27,862,585,000	26,009,498,548	263,179,000	902,101,000	687,806,452	93.3	

(3) 財政状況（一般会計）

① 実質収支状況

一般会計における実質収支については次表のとおり、歳入歳出差引額 590,038,531 円から翌年度へ繰り越すべき財源 279,784,000 円を差し引いた額 310,254,531 円の黒字決算となっている。また、単年度収支においては 102,218,255 円の赤字決算となっており、前年度単年度収支額と比べると 199,132,525 円の減少となっている。さらに、当年度基金積立金 231,199,000 円、財政調整基金からの基金取崩し 740,000,000 円、地方債繰上償還金 23,684,365 円を算入したあとの実質単年度収支額は 587,334,890 円（前年度対比 851,687,160 円、322.2%の減）の赤字決算となっている。このことは、財産収入や寄付金、国・県支出金、諸収入が増えたものの、市税や地方消費税交付金、地方交付税、市債などが減収となり、財政調整基金の取り崩しによる繰入金により財源を確保し、減債基金の取り崩しにより地方債繰上償還を行いながら、財政の健全化に努めたことが伺える。

（単位：円）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較
歳 入 総 額 ①	18,075,797,545	18,209,098,939	△133,301,394
歳 出 総 額 ②	17,485,759,014	17,680,335,153	△194,576,139
歳入歳出差引額 ①－② = ③	590,038,531	528,763,786	61,274,745
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	279,784,000	116,291,000	163,493,000
実 質 収 支 ③－④ = ⑤	310,254,531	412,472,786	△102,218,255
単 年 度 収 支 ⑥	△102,218,255	96,914,270	△199,132,525
当年度基金積立金 ⑦	231,199,000	167,438,000	63,761,000
積立金取崩し額 ⑧	740,000,000	0	740,000,000
地方債繰上償還金 ⑨	23,684,365	0	23,684,365
実質単年度収支額 ⑥＋⑦－⑧＋⑨＝ ⑩	△587,334,890	264,352,270	△851,687,160

② 財政指標の状況

普通会計において、その公共団体の財政力を表す方法として通常用いられている財政力指数は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度及び前2年度の平均値を用い、その数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力に余裕があるとされている。当年度（3か年平均）は 0.38（類似団体 0.39 平成 27 年度）で、前年度より 0.02 ポイント上昇しているが類似団体には及ばない。

また、財政構造の弾力性を表す方法として通常用いられる経常収支比率は、歳出の経常一般財源（経常経費充当一般財源額）を歳入の経常一般財源（経常一般財源収入額）で除して得た数値で、その比率は低いほど良く、当年度は 89.9%（類似団体 88.9% 平成 27 年度）で、前年度より 4.8 ポイント悪化しており類似団体を超えている。経常収支比率の算出方法をみると、算式上の分子である歳出の経常一般財源では、公債費が増加したものの、人件費や扶助費、物件費、一部事務組合負担金等が減少し、総体として前年度に比べ若干減少したこと、また、算式上の分母である歳入の経常一般財源では、地方税や地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債が前年度に比べ大幅に減少しており、算式上の分子である歳出の減少以上に算式上の分母である歳入における減少がより大きかったことが要因と考えられる。今後の見込みとしても、普通交付税が平成 32 年度までに段階的に縮小し平成 33 年度から伊佐市一本算定になることや、国勢調査人口の減少により基準財政需要額の減少が見込まれ結果として歳入（算式上の分母）が小さくなること、汚泥再生処理センター建設や公営住宅の建替工事、橋りょう長寿命化修繕工事などの地方債借入により歳出（算式上の分子）が大きくなることが予想され、経常収支比率は悪化していくものと思われる。

地方債許可制度が協議制度に移行したことにより、起債制限等を行うための新しい指標として実質公債費比率が用いられているが、公債費及び債務負担行為に係る経費並びに一部事務組合の公債費に充当される経費の総額が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを表すものである。この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであると言われており、当年度は 9.1%で前年度より 0.6 ポイント改善している。財政力指数と同様 3 か年間の平均であり、数値が改善された要因としては、地方債借入を減らしてきたことによる借入金返済額が減少したこと、普通交付税が高いレベルで維持されてきたこと、臨時財政対策債が算式上、地方債残高から控除されることが影響しているものと推測する。しかし、今後は地方債借入が増加する見込みであり実質公債費比率も悪化していくことが懸念される。

（単位：千円・%）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	区 分	平成 28 年度	平成 27 年度
財 政 力 指 数	0.38	0.36	経 常 一 般 財 源 収 入 額	9,321,716	10,061,364
標 準 財 政 規 模	9,606,739	9,696,521	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 額	8,381,868	8,566,223
基 準 財 政 収 入 額	3,197,195	2,950,793	実 質 公 債 費 比 率	9.1	9.7
基 準 財 政 需 要 額	8,010,335	7,927,107	将 来 負 担 比 率	—	—
経 常 収 支 比 率	89.9	85.1	※平成 28 年度の将来負担比率は、マイナスとなったため算出されなかった。		

*基準財政収入額及び基準財政需要額は、一本算定に係る錯誤措置前の数値を採用。

③ 財源別構成の状況

収入済額を財源別分類で比較すると、自主財源の占める割合は 29.6%（前年度 26.0%）、依存財源の占める割合は 70.4%（前年度 74.0%）となっている。

財 源 構 成 表

（単位：千円・%）

財源	科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比	
						28 年度	27 年度
自主財源	市 税	3,092,045	3,307,824	△215,779	△6.5	17.1	18.2
	分担金及び負担金	179,392	184,690	△5,298	△2.9	1.0	1.0
	使用料及び手数料	216,894	225,359	△8,465	△3.8	1.2	1.2
	財 産 収 入	93,885	58,858	35,027	59.5	0.5	0.3
	寄 附 金	102,009	58,553	43,456	74.2	0.6	0.3
	繰 入 金	803,195	74,858	728,337	973.0	4.4	0.4
	繰 越 金	528,764	555,285	△26,521	△4.8	2.9	3.0
	諸 収 入	342,727	273,315	69,412	25.4	1.9	1.5
	小 計	5,358,911	4,738,742	620,169	13.1	29.6	26.0
依存財源	地方譲与税	154,110	177,200	△23,090	△13.0	0.9	1.0
	利子割交付金	1,571	3,148	△1,577	△50.1	0.0	0.0
	配当割交付金	3,902	6,248	△2,346	△37.5	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,212	6,340	△4,128	△65.1	0.0	0.0
	地方消費税交付金	461,165	526,522	△65,357	△12.4	2.6	2.9
	自動車取得税交付金	19,910	17,136	2,774	16.2	0.1	0.1
	地方特例交付金	7,552	8,067	△515	△6.4	0.0	0.0
	地方交付税	5,984,088	6,344,500	△360,412	△5.7	33.1	34.8
	交通安全対策特別交付金	3,112	3,333	△221	△6.6	0.0	0.0
	国庫支出金	2,389,610	2,255,680	133,930	5.9	13.2	12.4
	県支出金	1,796,955	1,719,283	77,672	4.5	9.9	9.4
	市 債	1,892,700	2,402,900	△510,200	△21.2	10.5	13.2
	小 計	12,716,887	13,470,357	△753,470	△5.6	70.4	74.0
合 計	18,075,798	18,209,099	△133,301	△0.7	100.0	100.0	

※ 構成比の小計・合計欄の数値は、四捨五入の関係で誤差が生じる場合がある。

※ 款別予算・決算の状況は、付表 1（52 ページ）のとおりである。

④ 性質別歳出状況

歳出決算額の性質別構成では、一般財源の多くを必要とする義務的経費が歳出に占める割合は前年度比 1.7 ポイント増の 44.6%、投資的経費は前年度比 3.6 ポイント減の 17.3%、その他の経費は前年度比 1.9 ポイント増の 38.1%である。

内訳として、前年度に比べ義務的経費では扶助費が 169,667,000 円 (4.5%)、公債費が 70,396,000 円 (4.6%) それぞれ増加し、投資的経費では普通建設事業費が 580,993,000 円 (16.5%) の減少、またその他の経費では繰出金 288,502,000 円 (13.9%) の減少をはじめ物件費や維持補修費、補助費等が減少した反面、積立金 598,316,000 円 (151.9%) の増加や投資・出資・貸付金が増加した。

(単位：千円・%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,292,080	13.1	2,292,850	13.0	△770	△0.0
	扶助費	3,931,124	22.5	3,761,457	21.3	169,667	4.5
	公債費	1,588,481	9.0	1,518,085	8.6	70,396	4.6
	小計	7,811,685	44.6	7,572,392	42.9	239,293	3.2
投資的経費	普通建設事業費	2,931,017	16.8	3,512,010	19.9	△580,993	△16.5
	災害復旧事業費	89,964	0.5	185,080	1.0	△95,116	△51.4
	小計	3,020,981	17.3	3,697,090	20.9	△676,109	△18.3
その他の経費	物件費	1,699,204	9.7	1,721,977	9.7	△22,773	△1.3
	維持補修費	96,426	0.6	122,225	0.7	△25,799	△21.1
	補助費等	1,979,291	11.3	2,040,945	11.5	△61,654	△3.0
	積立金	992,209	5.7	393,893	2.2	598,316	151.9
	投資・出資金 ・貸付金	92,189	0.5	49,537	0.3	42,652	86.1
	繰出金	1,793,774	10.3	2,082,276	11.8	△288,502	△13.9
	小計	6,653,093	38.1	6,410,853	36.2	242,240	3.8
合 計		17,485,759	100.0	17,680,335	100.0	△194,576	△1.1

※ 構成比の小計・合計欄の数値は、四捨五入の関係で誤差が生じる場合がある。

※ 款別予算・決算の状況は、付表 1 (53 ページ) のとおりである。

2 一般会計決算状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
						歳入	歳出
28	19,166,256,000	18,075,797,545	17,485,759,014	279,784,000	310,254,531	94.3	91.2
27	19,143,191,000	18,209,098,939	17,680,335,153	116,291,000	412,472,786	95.1	92.4
増減	23,065,000	△133,301,394	△194,576,139	163,493,000	△102,218,255	△0.8	△1.2

当初予算額 17,570,000,000 円で、補正予算において 863,463,000 円を追加し、前年度からの繰越事業費繰越額 732,793,000 円を加えた結果、予算現額は 19,166,256,000 円で、前年度に比べ 23,065,000 円 (0.1%) の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 18,075,797,545 円、歳出 17,485,759,014 円で、歳入歳出差引額は 590,038,531 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 279,784,000 円を差し引いた額 310,254,531 円の剰余金を生じている。

(1) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	19,166,256,000	19,179,097,031	18,075,797,545	23,653,387	1,079,646,099	94.3	94.2
27	19,143,191,000	19,387,304,745	18,209,098,939	23,757,785	1,154,448,021	95.1	93.9
増減	23,065,000	△208,207,714	△133,301,394	△104,398	△74,801,922	△0.8	0.3

予算現額 19,166,256,000 円に対し、調定額 19,179,097,031 円、収入済額は 18,075,797,545 円で、収入率は対予算 94.3%、対調定 94.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 133,301,394 円 (0.7%) の減となる。不納欠損額は 23,653,387 円で、前年度と比較すると 104,398 円 (0.4%) の減となり、収入未済額は調定額から収入済額を差し引いた額 1,103,299,486 円から不納欠損額 23,653,387 円を差し引いた額 1,079,646,099 円 (うち繰越明許分 281,896,000 円含む) で、前年度と比較すると 74,801,922 円 (6.5%) の減になっている。調定額に対する収入率が前年度に比べ 0.3%増加しているが、収入未済額が多いことから今後も納税義務者等への収納に理解を示していただく対策が必要と思われる。

なお、款別予算・決算の状況は付表 1 (52 ページ) のとおりであるが、以下款ごとに歳入状況を述べる。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
28	2,986,272,000	3,360,423,288	3,092,045,088	23,558,387	244,819,813	105,773,088	103.5	92.0
27	3,264,434,000	3,598,363,043	3,307,823,682	17,487,675	273,051,686	43,389,682	101.3	91.9
増減	△278,162,000	△237,939,755	△215,778,594	6,070,712	△28,231,873	62,383,406	2.2	0.1

収入済額3,092,045,088円は、歳入総額の17.1%を占め、前年度に比べ215,778,594円(6.5%)の減であり、予算現額2,986,272,000円に対し103.5%、調定額3,360,423,288円に対し92.0%の収入率となっている。

収入済額の主な内訳は、市民税が994,816,364円で前年度に比べ258,212,447円(20.6%)減少しており、これは農業所得や給与所得の増による個人市民税の増加があったものの、市内法人の大幅な収益減による法人市民税の減少が大きく影響しているものと思われる。固定資産税は1,569,226,480円で償却資産の増により前年度に比べ84,703,758円(5.7%)の増、軽自動車税は102,536,476円で軽自動車税の税率改定により前年度に比べ17,792,896円(21.0%)の増となっている。また、市町村たばこ税は182,348,468円で前年度に比べ2,746,401円(1.5%)の減、鉱産税は243,084,700円で前年度に比べ57,275,800円(19.1%)の減となっている。

不納欠損額23,558,387円(2,201件)は、個人市民税4,584,614円(474件)、法人市民税1,158,800円(20件)、固定資産税16,669,973円(1,439件)、軽自動車税1,145,000円(268件)で、前年度に比べ6,070,712円(34.7%)の増となっている。この不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認めた。

収入未済額244,819,813円は、個人市民税49,849,455円、法人市民税1,169,200円、固定資産税184,775,988円、軽自動車税9,025,170円となっている。

徴収については、口座振替の推進やコンビニ収納、電話催告等の実施、滞納整理指導員の指導のもと滞納整理の強化など鋭意努力され、徴収率は92.0%で前年度に比べて0.1ポイント改善し、収入未済額も前年度より10.3%減少している。今後も引き続き税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、滞納者との納税相談を積極的に行い、納税意識の理解を得ながら、更に徴収率の向上に努力されるよう望む。

(不納欠損額)

(単位：件、円)

税目 区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合計
件数	474	20	1,439	268	2,201
不納欠損額	4,584,614	1,158,800	16,669,973	1,145,000	23,558,387

税 目 別 徴 収 実 績 表

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合		(不納欠損額) 収入未済額	
					対予算	対調定		
市 民 税	個人	現年分	748,686,000	786,202,763	775,421,680	103.6	98.6	(38,000) 10,743,083
		滞納分	11,827,000	57,865,170	14,212,184	120.2	24.6	(4,546,614) 39,106,372
		計	760,513,000	844,067,933	789,633,864	103.8	93.6	(4,584,614) 49,849,455
	法人	現年分	204,820,000	205,232,500	205,132,500	100.2	100.0	(0) 100,000
		滞納分	50,000	2,278,000	50,000	100.0	2.2	(1,158,800) 1,069,200
		計	204,870,000	207,510,500	205,182,500	100.2	98.9	(1,158,800) 1,169,200
計		965,383,000	1,051,578,433	994,816,364	103.0	94.6	(5,743,414) 51,018,655	
固定資産税	現年分	1,494,876,000	1,567,244,200	1,542,496,813	103.2	98.4	(50,000) 24,697,387	
	滞納分	21,560,000	203,428,241	26,729,667	124.0	13.1	(16,619,973) 160,078,601	
	計	1,516,436,000	1,770,672,441	1,569,226,480	103.5	88.6	(16,669,973) 184,775,988	
軽自動車税	現年分	99,143,000	104,014,200	100,280,550	101.1	96.4	(0) 3,733,650	
	滞納分	1,998,000	8,692,446	2,255,926	112.9	26.0	(1,145,000) 5,291,520	
	計	101,141,000	112,706,646	102,536,476	101.4	91.0	(1,145,000) 9,025,170	
市 町 村 たばこ税	現年分	181,280,000	182,348,468	182,348,468	100.6	100.0	0	
入 湯 税	現年分	32,000	32,600	32,600	101.9	100.0	0	
鉦 産 税	現年分	222,000,000	243,084,700	243,084,700	109.5	100.0	0	
合 計	現年分	2,950,837,000	3,088,159,431	3,048,797,311	103.3	98.7	(88,000) 39,274,120	
	滞納分	35,435,000	272,263,857	43,247,777	122.0	15.9	(23,470,387) 205,545,693	
	計	2,986,272,000	3,360,423,288	3,092,045,088	103.5	92.0	(23,558,387) 244,819,813	

収入済額前年度対比表

(単位:円・%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率	
市民税	個人	現年分	775,421,680	746,915,123	28,506,557	3.8
		滞納分	14,212,184	12,790,888	1,421,296	11.1
		計	789,633,864	759,706,011	29,927,853	3.9
	法人	現年分	205,132,500	493,022,800	△287,890,300	△58.4
		滞納分	50,000	300,000	△250,000	△83.3
		計	205,182,500	493,322,800	△288,140,300	△58.4
計		994,816,364	1,253,028,811	△258,212,447	△20.6	
固定資産税	現年分	1,542,496,813	1,465,078,645	77,418,168	5.3	
	滞納分	26,729,667	19,444,077	7,285,590	37.5	
	計	1,569,226,480	1,484,522,722	84,703,758	5.7	
軽自動車税	現年分	100,280,550	82,745,580	17,534,970	21.2	
	滞納分	2,255,926	1,998,000	257,926	12.9	
	計	102,536,476	84,743,580	17,792,896	21.0	
市町村たばこ税	現年分	182,348,468	185,094,869	△2,746,401	△1.5	
入湯税	現年分	32,600	73,200	△40,600	△55.5	
鉱産税	現年分	243,084,700	300,360,500	△57,275,800	△19.1	
合 計	現年分	3,048,797,311	3,273,290,717	△224,493,406	△6.9	
	滞納分	43,247,777	34,532,965	8,714,812	25.2	
	計	3,092,045,088	3,307,823,682	△215,778,594	△6.5	

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
28	155,210,000	154,110,000	154,110,000	△1,100,000	99.3	100.0
27	175,753,000	177,200,002	177,200,002	1,447,002	100.8	100.0
増減	△20,543,000	△23,090,002	△23,090,002	△2,547,002	△1.5	0.0

収入済額 154,110,000 円は、歳入総額の 0.9% を占め、前年度に比べ 23,090,002 円 (13.0%) の減であり、予算現額 155,210,000 円に対し 99.3%、調定額 154,110,000 円に対し 100.0% の収入率となっている。

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 45,014,000 円、自動車重量譲与税 109,096,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
28	1,663,000	1,571,000	1,571,000	△92,000	94.5	100.0
27	3,268,000	3,148,000	3,148,000	△120,000	96.3	100.0
増減	△1,605,000	△1,577,000	△1,577,000	28,000	△1.8	0.0

収入済額1,571,000円は、前年度に比べ1,577,000円(50.1%)の減であり、予算現額1,663,000円に対し94.5%、調定額1,571,000円に対し100.0%の収入率となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
28	5,316,000	3,902,000	3,902,000	△1,414,000	73.4	100.0
27	5,489,000	6,248,000	6,248,000	759,000	113.8	100.0
増減	△173,000	△2,346,000	△2,346,000	△2,173,000	△40.4	0.0

収入済額3,902,000円は、前年度に比べ2,346,000円(37.5%)の減であり、予算現額5,316,000円に対し73.4%、調定額3,902,000円に対し100.0%の収入率となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
28	442,000	2,212,000	2,212,000	1,770,000	500.5	100.0
27	442,000	6,340,000	6,340,000	5,898,000	1,434.4	100.0
増減	0	△4,128,000	△4,128,000	△4,128,000	△933.9	0.0

収入済額2,212,000円は、前年度に比べ4,128,000円(65.1%)の減であり、予算現額442,000円に対し500.5%、調定額2,212,000円に対し100.0%の収入率となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
28	484,961,000	461,165,000	461,165,000	△23,796,000	95.1	100.0
27	555,855,000	526,522,000	526,522,000	△29,333,000	94.7	100.0
増減	△70,894,000	△65,357,000	△65,357,000	5,537,000	0.4	0.0

収入済額 461,165,000 円は、歳入総額の 2.6% を占め、前年度に比べ 65,357,000 円 (12.4%) の減であり、予算現額 484,961,000 円に対し 95.1%、調定額 461,165,000 円に対し 100.0% の収入率となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
28	21,074,000	19,910,000	19,910,000	△1,164,000	94.5	100.0
27	19,153,000	17,136,000	17,136,000	△2,017,000	89.5	100.0
増減	1,921,000	2,774,000	2,774,000	853,000	5.0	0.0

収入済額 19,910,000 円は、歳入総額の 0.1% を占め、前年度に比べ 2,774,000 円 (16.2%) の増であり、予算現額 21,074,000 円に対し 94.5%、調定額 19,910,000 円に対し 100.0% の収入率となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
28	7,552,000	7,552,000	7,552,000	0	100.0	100.0
27	8,067,000	8,067,000	8,067,000	0	100.0	100.0
増減	△515,000	△515,000	△515,000	0	0.0	0.0

収入済額 7,552,000 円は、前年度に比べ 515,000 円 (6.4%) の減であり、予算現額、調定額に対し 100.0% の収入率となっている。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
28	5,778,341,000	5,984,088,000	5,984,088,000	205,747,000	103.6	100.0
27	6,052,336,000	6,344,500,000	6,344,500,000	292,164,000	104.8	100.0
増減	△273,995,000	△360,412,000	△360,412,000	△86,417,000	△1.2	0.0

収入済額5,984,088,000円は、歳入総額の33.1%を占め、前年度に比べ360,412,000円(5.7%)の減であり、予算現額5,778,341,000円に対し103.6%、調定額5,984,088,000円に対し100.0%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税5,128,341,000円、特別交付税855,747,000円である。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は前年度に対し0.7%の減、基準財政収入額は前年度に対し8.1%の増となり、交付決定額においては5.6%の減となっている。

なお、普通交付税の算定基礎となった基準財政収入額及び基準財政需要額並びに特別交付税、震災復興特別交付税の前年度対比については次表のとおりである。

地方交付税算定基礎数値対比表

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	
普 通	基準財政需要額	算出額	8,332,375	8,390,731	△58,356
		錯誤措置額	0	0	0
計(A)		8,332,375	8,390,731	△58,356	
交 付	基準財政収入額	算出額	3,197,179	2,950,771	246,408
		錯誤措置額	0	6,206	△6,206
計(B)		3,197,179	2,956,977	240,202	
交付基準額(A)－(B)		5,135,196	5,433,754	△298,558	
調整額		△6,855	0	△6,855	
交付決定額		5,128,341	5,433,754	△305,413	
特別交付税		855,747	910,746	△54,999	
震災復興特別交付税		0	0	0	
交付税額合計		5,984,088	6,344,500	△360,412	

* 基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替に係る数値である。

* 平成28年度の調整額は、基準財政需要額に調整率0.000822655を乗じて得た額である。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
28	3,600,000	3,112,000	3,112,000	△488,000	86.4	100.0
27	4,000,000	3,333,000	3,333,000	△667,000	83.3	100.0
増減	△400,000	△221,000	△221,000	179,000	3.1	0.0

収入済額 3,112,000 円は、前年度に比べ 221,000 円 (6.6%) の減であり、予算現額 3,600,000 円に対し 86.4%、調定額 3,112,000 円に対し 100.0% の収入率となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
28	177,071,000	197,394,427	179,392,551	95,000	17,906,876	2,321,551	101.3	90.9
27	181,281,000	205,039,815	184,689,929	1,055,870	19,294,016	3,408,929	101.9	90.1
増減	△4,210,000	△7,645,388	△5,297,378	△960,870	△1,387,140	△1,087,378	△0.6	0.8

収入済額 179,392,551 円は、歳入総額の 1.0% を占め、前年度に比べ 5,297,378 円 (2.9%) の減であり、予算現額 177,071,000 円に対し 101.3%、調定額 197,394,427 円に対し 90.9% の収入率となっている。

なお、収入済額の内訳は、農林水産業費分担金 2,735,460 円、民生費負担金 175,698,751 円 (社会福祉費負担金 165,600 円、老人福祉費負担金 47,642,811 円、児童福祉費負担金 127,890,340 円)、教育費負担金 628,200 円、衛生費負担金 330,140 円である。

不納欠損額 95,000 円は、民生費負担金 (児童福祉費負担金) である。

収入未済額 17,906,876 円は、民生費負担金 (老人福祉費負担金 127,406 円、児童福祉費負担金 17,779,470 円) である。未収金の徴収において、民生費負担金の児童福祉費 (保育料現年度分 5,096,150 円、滞納繰越分 12,683,320 円) が課題であり、現年度分の未納解消に向けた施策に取り組むとともに、保護者等への適正な納入の指導などの方策を講じ未収金の解消に努力されるよう望む。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
28	221,023,000	286,635,545	216,893,670	0	69,741,875	△4,129,330	98.1	75.7
27	232,405,000	294,454,194	225,358,514	0	69,095,680	△7,046,486	97.0	76.5
増減	△11,382,000	△7,818,649	△8,464,844	0	646,195	2,917,156	1.1	△0.8

収入済額 216,893,670 円は、歳入総額の 1.2% を占め、前年度に比べ 8,464,844 円 (3.8%) の減であり、予算現額 221,023,000 円に対し 98.1%、調定額 286,635,545 円に対し 75.7% の収入率となっている。

なお、収入済額の内訳は、民生使用料 19,290,710 円 (総合保健福祉センター使用料 11,592,600 円、高齢者コミュニティセンター使用料 7,312,110 円ほか)、土木使用料 111,363,105 円 (道路橋りょう使用料 10,475,250 円、住宅使用料 99,844,805 円ほか)、教育使用料 9,082,645 円 (幼稚園使用料 596,960 円、社会教育使用料 3,828,310 円、保健体育使用料 4,434,750 円ほか)、総務手数料 19,491,750 円 (戸籍・住民票謄抄本・臨時運行標交付手数料 18,463,850 円ほか)、衛生手数料 46,345,840 円 (ごみ処理手数料 42,933,700 円ほか) などである。

収入未済額 69,741,875 円は、土木使用料 (住宅使用料現年度分 6,008,300 円、滞納繰越分 63,733,575 円) である。未収金の徴収については、負担の公平を期するため、未納の原因究明や滞納者の理解を求めながら納入計画の指導等に努め、徴収率の向上になお一層の努力を望む。特に今後は、現年度分収入未済額の解消に努める必要がある。

使用料の状況

(単位：円・%)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
総務管理使用料	864,974	809,944	55,030	6.8
民生使用料	19,290,710	21,739,040	△2,448,330	△11.3
衛生使用料	4,787,326	4,922,570	△135,244	△2.7
農林施設使用料	2,796,860	3,040,940	△244,080	△8.0

観光施設使用料	2,203,200	2,286,350	△83,150	△3.6
道路橋りょう使用料	10,475,250	10,153,400	321,850	3.2
公園使用料	1,043,050	1,182,460	△139,410	△11.8
住宅使用料	99,844,805	104,118,960	△4,274,155	△4.1
小学校使用料	74,625	75,000	△375	△0.5
中学校使用料	115,000	115,250	△250	△0.2
幼稚園使用料	596,960	782,820	△185,860	△23.7
社会教育使用料	3,828,310	3,343,930	484,380	14.5
保健体育使用料	4,434,750	4,395,030	39,720	0.9
教職員住宅使用料	33,000	30,000	3,000	10.0
合計	150,388,820	156,995,694	△6,606,874	△4.2

手数料の状況

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
総務手数料	戸籍・住民票等交付、印鑑登録・証明、諸証明、督促手数料ほか	19,491,750	19,857,900	△366,150	△1.8
民生手数料	保育料督促手数料	81,600	82,200	△600	△0.7
衛生手数料	ごみ処理、粗大ごみ処理、狂犬病予防注射済票交付、畜犬登録手数料ほか	46,345,840	47,249,280	△903,440	△1.9
農林水産手数料	鳥獣飼養許可、諸証明、嘱託登記手数料	292,300	325,400	△33,100	△10.2
土木手数料	屋外広告物許可、督促手数料	293,360	848,040	△554,680	△65.4
合計		66,504,850	68,362,820	△1,857,970	△2.7

第 13 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
28	2,730,860,000	2,551,574,613	2,389,609,613	161,965,000	△341,250,387	87.5	93.7
27	2,384,783,000	2,377,559,227	2,255,680,227	121,879,000	△129,102,773	94.6	94.9
増減	346,077,000	174,015,386	133,929,386	40,086,000	△212,147,614	△7.1	△1.2

収入済額 2,389,609,613 円（うち繰越明許分 106,845,361 円）は、歳入総額の 13.2%を占め、前年度に比べ 133,929,386 円（5.9%）の増であり、予算現額 2,730,860,000 円に対し 87.5%、調定額 2,551,574,613 円に対し 93.7%の収入率となっている。

収入済額が前年度に比べ 133,929,386 円（5.9%）増加している要因は、社会福祉費補助金（臨時福祉給付金給付事業補助金など）の増が影響している。

収入済額について、各項別の内訳は次のとおりである。

① 国庫負担金

収入済額は 1,746,727,239 円で、前年度に比べ 4,771,019 円（0.3%）の減となっている。

収入済額の内訳は、民生費国庫負担金 1,712,870,369 円（社会福祉費負担金 442,059,077 円、児童福祉費負担金 824,200,792 円、生活保護費負担金 442,486,550 円、老人福祉費負担金 4,123,950 円）、衛生費国庫負担金 31,544,870 円（保健衛生費負担金）、災害復旧費国庫負担金 2,312,000 円（公共土木施設災害復旧費負担金）である。

② 国庫補助金

収入済額は 620,881,361 円で、前年度に比べ 138,708,361 円（28.8%）の増となっている。

収入済額の内訳は、民生費国庫補助金 266,622,000 円（社会福祉費補助金 228,794,000 円、児童福祉費補助金 36,113,000 円、生活保護費補助金 788,000 円、老人福祉費補助金 927,000 円）、衛生費国庫補助金 67,429,000 円（保健衛生費補助金）、土木費国庫補助金 207,715,000 円（道路橋りょう費補助金 148,478,000 円、住宅費補助金 59,237,000 円）、教育費国庫補助金 10,157,000 円（小学校費補助金 1,663,000 円、中学校費補助金 8,494,000 円）、総務費国庫補助金 59,458,361 円（総務管理費補助金）、農林水産業費国庫補助金 9,500,000 円（林業費補助金）である。

収入未済額 161,965,000 円は総て繰越明許分で、児童福祉費補助金 90,089,000 円、道路橋りょう費補助金 43,687,000 円、小学校費補助金 5,500,000 円、中学校補助金 20,515,000 円、総務管理費補助金 2,174,000 円である。

③ 委託金

収入済額は 22,001,013 円で、前年度に比べ 7,956 円（0.03%）の減となっている。

収入済額の内訳は、総務費委託金 172,370 円、民生費委託金 5,630,859 円（社会福祉費委託金 5,529,498 円、児童福祉費委託金 101,361 円）、土木費委託金 16,197,784 円（河川費委託金）である。

第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
28	1,933,558,000	1,916,886,102	1,796,955,102	119,931,000	△136,602,898	92.9	93.7
27	1,930,571,000	1,925,767,419	1,719,283,419	206,484,000	△211,287,581	89.1	89.3
増減	2,987,000	△8,881,317	77,671,683	△86,553,000	74,684,683	3.8	4.4

収入済額 1,796,955,102 円（うち繰越明許分 203,484,000 円）は、歳入総額の 9.9%を占め、前年度に比べ 77,671,683 円（4.5%）の増であり、予算現額 1,933,558,000 円に対し 92.9%、調定額 1,916,886,102 円に対し 93.7%の収入率となっている。

収入済額について、各項別の内訳は次のとおりである。

① 県負担金

収入済額は 784,473,132 円で、前年度に比べ 3,481,341 円（0.4%）の減となっている。

収入済額の内訳は、民生費県負担金 681,510,961 円（社会福祉費負担金 217,108,737 円、老人福祉費負担金 131,893,982 円、児童福祉費負担金 312,601,400 円、生活保護費負担金 18,794,467 円、災害救助費負担金 1,112,375 円）、衛生費県負担金 102,962,171 円（保健衛生費負担金）である。

② 県補助金

収入済額は 943,637,254 円で、前年度に比べ 72,167,605 円（8.3%）の増となっている。

収入済額の内訳は、総務費県補助金 5,121,728 円（総務管理費補助金）、民生費県補助金 110,353,459 円（社会福祉費補助金 52,975,500 円、老人福祉費補助金 3,059,000 円、児童福祉費補助金 54,318,959 円）、衛生費県補助金 96,827,800 円（保健衛生費補助金 18,855,800 円、清掃費補助金 77,972,000 円）、農林水産業費県補助金 701,817,073 円（農業費補助金 611,727,073 円、林業費補助金 89,965,000 円、水産業費補助金 125,000 円）、商工費県補助金 3,234,684 円（商工費補助金）、土木費県補助金 464,000 円（住宅費補助金）、教育費県補助金 20,450,000 円（社会教育費補助金 1,657,000 円、保健体育費補助金 18,793,000 円）、災害復旧費県補助金 5,368,510 円（農林水産施設災害復旧費補助金）である。

収入未済額 119,931,000 円は総て繰越明許分で、農業費補助金である。

③ 委託金

収入済額は、68,844,716 円で、前年度に比べ 8,985,419 円（15.0%）の増となっている。

収入済額の内訳は、総務費委託金 63,354,160 円（総務管理費委託金 2,409,618 円、徴税費委託金 34,455,039 円、選挙費委託金 24,936,193 円、統計調査費委託金 1,553,310 円）、民生費委託金 152,412 円（社会福祉費委託金）、土木費委託金 2,892,384 円（河川費委託金 2,524,716 円、住宅費委託金 367,668 円）、教育費委託金 1,568,000 円（教育総務費委託金）、農林水産業費委託金 877,760 円（農業費委託金）である。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
28	93,465,000	93,885,302	93,885,302	0	0	420,302	100.4	100.0
27	53,775,000	64,072,477	58,858,237	5,214,240	0	5,083,237	109.5	91.9
増減	39,690,000	29,812,825	35,027,065	△5,214,240	0	△4,662,935	△9.1	8.1

収入済額 93,885,302 円は、歳入総額の 0.5% を占め、前年度に比べ 35,027,065 円 (59.5%) の増であり、予算現額 93,465,000 円に対し 100.4%、調定額 93,885,302 円に対し 100.0% の収入率となっている。

収入済額の内訳は、財産貸付収入 18,442,065 円 (土地建物貸付収入 7,255,265 円、教職員住宅賃貸料 11,186,800 円)、利子及び配当金 27,812,136 円、不動産売払収入 45,944,101 円 (土地建物売払収入 11,049,227 円、その他不動産売払収入 34,894,874 円)、物品売払収入 1,687,000 円である。

第16款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
28	125,782,000	102,008,749	102,008,749	△23,773,251	81.1	100.0
27	60,560,000	58,553,291	58,553,291	△2,006,709	96.7	100.0
増減	65,222,000	43,455,458	43,455,458	△21,766,542	△15.6	0.0

収入済額 102,008,749 円は、歳入総額の 0.6% を占め、前年度に比べ 43,455,458 円 (74.2%) の増であり、予算現額 125,782,000 円に対し 81.1%、調定額 102,008,749 円に対し 100.0% の収入率となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金 200,000 円、民生費寄附金 194,000 円、衛生費寄附金 16,094,204 円、農林水産業費寄附金 1,057,445 円、消防費寄附金 648,000 円、教育費寄附金 2,096,000 円、ふるさと応援寄附金 81,719,100 円である。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
28	1,021,036,000	803,194,873	803,194,873	△217,841,127	78.7	100.0
27	593,668,000	74,858,459	74,858,459	△518,809,541	12.6	100.0
増減	427,368,000	728,336,414	728,336,414	300,968,414	66.1	0.0

収入済額803,194,873円は、歳入総額の4.4%を占め、前年度に比べ728,336,414円(973.0%)の増であり、予算現額1,021,036,000円に対し78.7%、調定額803,194,873円に対し100.0%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、公衆浴場運営基金繰入金2,030,000円、財政調整基金繰入金740,000,000円、木造住宅整備促進支援基金繰入金18,791,000円、海音寺潮五郎基金繰入金2,170,000円、水田高度利用化対策基金繰入金1,713,000円、鹿児島県立大口高等学校活性化基金繰入金5,552,592円、地域福祉基金繰入金7,943,200円、中高生連携推進事業基金繰入金1,298,986円、減債基金繰入金23,684,365円などである。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
28	528,763,000	528,763,786	528,763,786	786	100.0	100.0
27	555,284,000	555,284,516	555,284,516	516	100.0	100.0
増減	△26,521,000	△26,520,730	△26,520,730	270	0.0	0.0

収入済額528,763,786円(うち繰越明許分108,951,747円、継続費繰越分116,144円)は、歳入総額の2.9%を占め、前年度に比べ26,520,730円(4.8%)の減であり、予算現額528,763,000円に対し100.0%、調定額528,763,786円に対し100.0%の収入率となっている。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
28	366,167,000	808,008,346	342,726,811	0	465,281,535	△23,440,189	93.6	42.4
27	280,367,000	737,958,302	273,314,663	0	464,643,639	△7,052,337	97.5	37.0
増減	85,800,000	70,050,044	69,412,148	0	637,896	△16,387,852	△3.9	5.4

収入済額 342,726,811 円は、歳入総額の 1.9%を占め、前年度に比べ 69,412,148 円 (25.4%) の増であり、予算現額 366,167,000 円に対し 93.6%、調定額 808,008,346 円に対し 42.4%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、延滞金 1,325,085 円、市預金利子 101,883 円、貸付金元利収入 12,000,334 円 (住宅新築資金等貸付金回収金 5,550,534 円、奨学資金貸付金回収金 6,207,000 円、災害援護資金貸付金回収金 242,800 円)、雑入 320,356,109 円 (健康診査一部負担金 9,268,200 円、コミュニティ助成事業 2,200,000 円、ふれあい講座受講料 837,000 円、市町村振興宝くじ配分金 5,085,339 円、資源物売却代金 2,832,452 円、消防団員退職報償金 6,971,000 円、消防団員等公務災害補償費 2,084,334 円、生活保護第 63 条・第 78 条返還金 10,008,625 円、農業者年金業務委託手数料 973,800 円、嘱託職員等雇用保険料 1,122,945 円、一部事務組合退職手当負担金 10,069,012 円、畜産基盤再編総合整備事業推進費 59,260,100 円、子ども発達支援センター事業 68,359,170 円、後期高齢者医療広域連合負担金 8,281,166 円、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 1,055,500 円、コピー料ほか 18,519,792 円、障がい児放課後等デイサービス事業 9,626,400 円、災害派遣負担金 26,773,975 円、合併浄化槽施設設置支援基金廃止残金受入 12,285,954 円、森林災害保険金 19,582,416 円、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金返還金 1,250,000 円、休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 (過年度分) 10,003,000 円、市町村振興協会交付金 30,660,181 円ほか)、受託事業収入 8,923,000 円 (水源林整備事業 6,804,000 円、農地中間管理事業 2,119,000 円) などである。

収入未済額 465,281,535 円は、貸付金元利収入 459,949,308 円 (住宅新築資金等貸付金回収金 456,836,308 円、奨学資金貸付金回収金 3,113,000 円)、雑入 5,332,227 円 (生活保護法第 63 条・第 78 条返還金等) である。未収金の徴収については、今後更に関係者の理解を得ながら計画的な納入について指導を行うなど方策を検討し、収入未済額の解消に努められるよう要望する。

第 20 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
28	2,524,100,000	1,892,700,000	1,892,700,000	△631,400,000	75.0	100.0
27	2,781,700,000	2,402,900,000	2,402,900,000	△378,800,000	86.4	100.0
増減	△257,600,000	△510,200,000	△510,200,000	△252,600,000	△11.4	0.0

収入済額 1,892,700,000 円 (うち繰越明許分 262,500,000 円、継続費繰越分 26,500,000 円) は、歳入総額の 10.5%を占め、前年度に比べ 510,200,000 円 (21.2%) の減であり、予算現額 2,524,100,000 円に対し 75.0%、調定額 1,892,700,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、総務債 101,600,000 円、衛生債 554,100,000 円、農林債 63,600,000 円、土木債 621,000,000 円、消防債 48,900,000 円、教育債 68,100,000 円、災害復旧債 1,300,000 円、臨時財政対策債 415,200,000 円、民生債 18,900,000 円である。

(2) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	継続費 逡次繰越	繰越 明許費	不用額	執行率
28	19,166,256,000	17,485,759,014	263,179,000	902,101,000	515,216,986	91.2
27	19,143,191,000	17,680,335,153	27,678,000	705,115,000	730,062,847	92.4
増減	23,065,000	△194,576,139	235,501,000	196,986,000	△214,845,861	△1.2

予算現額 19,166,256,000 円に対し、支出済額 17,485,759,014 円で、執行率は 91.2%となり、決算額を前年度と比較すると 194,576,139 円 (1.1%) の減となる。

伊佐市予算事務規則第 15 条の歳出予算の流用に基づく事務処理が 36 件執行され、同条の規定に抵触する手続きが 1 件執行されている。一方、同規則第 16 条の予備費の充用についても 9 件執行されている。

また、翌年度への繰越額として、継続費逡次繰越 263,179,000 円と繰越明許費 902,101,00 円を計上し、翌年度へ繰り越している。

なお、款別予算・決算の状況は、付表 1 (53 ページ) のとおりであるが、以下款ごとに歳出状況を述べる。

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	146,109,000	144,881,256	0	1,227,744	99.2
27	159,983,000	158,910,960	0	1,072,040	99.3
増減	△13,874,000	△14,029,704	0	155,704	△0.1

予算現額 146,109,000 円に対して、支出済額 144,881,256 円となり、歳出総額の 0.8%を占め、前年度に比べ 14,029,704 円 (8.8%) の減であり、予算執行率は 99.2%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬 59,059,527 円、職員給与費及び議員共済費等 74,631,010 円、議員研修等を含む旅費 3,233,750 円、市議会インターネット映像配信業務等の委託料 3,958,015 円などである。

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
28	2,750,453,000	2,702,823,372	2,174,000	45,455,628	98.3
27	2,202,654,000	2,062,613,842	83,114,000	56,926,158	93.6
増減	547,799,000	640,209,530	△80,940,000	△11,470,530	4.7

予算現額 2,750,453,000 円に対して、支出済額 2,702,823,372 円 (うち繰越明許分 75,182,161 円) となり、歳出総額の 15.5%を占め、前年度に比べ 640,209,530 円 (31.0%) の増である。予算執行率は 98.3%となっている。

なお、繰越明許費として、戸籍住民基本台帳費 2,174,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額 45,455,628 円の主のものは、一般管理費の職員手当等 6,682,596 円、財産管理費の工事請負費 2,687,000 円、企画調整費の負担金補助及び交付金 2,384,516 円、情報管理費の備品購入費 2,783,400 円、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金 2,458,400 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

① 総務管理費の支出済額は 2,429,294,289 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・一般管理費の支出済額は 920,370,031 円で、電話交換業務員等の報酬 5,839,850 円、職員の給与費等 812,601,294 円、事務補助員の賃金 22,547,057 円、職員研修等の旅費 7,423,562 円、庁舎の光熱水費や消耗品等の需用費 16,109,419 円、通信運搬費等の役務費 7,239,231 円、庁舎管理業務等の委託料 26,939,952 円、電柱共架料・例規執務サポートシステム使用料等の使用料及び賃借料 6,748,266 円、伊佐地区防犯協会負担金等の負担金補助及び交付金 7,207,279 円、携帯電話基地局整備基金積立金 5,700,000 円などである。

- ・文書広報費の支出済額は 10,547,655 円で、広報いさの印刷製本費を主とする需用費 3,378,972 円、公文封入発送業務等の委託料 4,534,920 円などである。

- ・財産管理費の支出済額は 43,801,735 円で、用地調査員等の報酬 5,323,150 円、市有物件建物損害共済保険料等の役務費 4,972,839 円、伊佐市固定資産台帳整備及び公共施設等総合管理計画策定業務等の委託料 14,462,108 円、大口庁舎非常用発電機設置工事等の工事請負費 17,172,000 円などである。

- ・車両管理費の支出済額は 37,618,607 円で、公用車の燃料費、修繕料を主とする需用費 18,456,937 円、公用車の車輛保険料等の役務費 3,866,130 円、マイクロバス運転業務等の委託料 3,600,000 円、公用車の備品購入費 10,110,975 円などである。

- ・市有林管理費の支出済額は 10,480,769 円で、森林国営保険料の役務費 6,467,285 円、市有林人工造林及び鳥獣害防止柵設置業務等に係る森林所有者負担金等の負担金補助及び交付金 3,966,781 円などである。

- ・企画調整費の支出済額は 162,819,054 円で、総合交流拠点施設の光熱水費を主とする需用費 2,218,653 円、市民活動補償制度保険料等の役務費 889,583 円、総合交流拠点施設管理及び清掃業務や伊佐市内バス運行業務、伊佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進支援業務等の委託料 20,295,182 円、西太良コミュニティセンター内部改修工事等の工事請負費 2,992,680 円、校区コミュニティ協議会運営事業補助金、自治会事務交付金、のりあいタクシー運行事業補助金、屋台村を活用した「婚活」と「まちの賑わい」事業補助金、人づくり感動体験活動事業補助金等の負担金補助及び交付金 133,906,484 円などである。

- ・開発振興費の支出済額は 44,469,240 円で、企業立地等促進事業補助金などの負担金補助及び交付金 42,011,600 円などである。

- ・情報管理費の支出済額は、173,249,324 円で、ネットワーク維持管理業務、庁内 LAN 特別保守業務、社会保険・税制番号導入作業等の委託料 76,068,817 円、クラウドサービス利用料等の使用料及び賃借料 77,212,455 円、職員用や業務用パソコン及びネットワークプリンター等の備品購入費 12,441,600 円などである。

- ・交通安全対策費の支出済額は 16,340,503 円で、高齢者運転免許証自主返納支援のためのタ

クシー利用券及び商品券購入の報償費 4,404,100 円、交通安全施設整備の工事請負費 10,961,000 円などである。

・基金費の支出済額は 981,229,000 円で、財政調整基金積立金 231,199,000 円、減債基金積立金 600,030,000 円、庁舎建設費積立金 150,000,000 円である。

② 徴税費の支出済額は 115,018,105 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・税務総務費の支出済額は 87,615,861 円で、職員の給与費である。

・賦課徴収費の支出済額は 27,402,244 円で、通信運搬費を主とする役務費 4,807,690 円、地籍管理システム異動更新業務や平成 30 年度固定資産評価替えのための不動産鑑定評価業務、個人住民税の公的年金からの特別徴収制度見直しに伴うシステム改修業務、市税等収納代行業務等の委託料 14,126,055 円、家屋評価システムリース料等の使用料及び賃借料 3,204,683 円、地方税電子化協議会負担金等の負担金補助及び交付金 1,414,030 円などである。

③ 戸籍住民基本台帳費の支出済額は 69,349,702 円で、戸籍事務専門員の報酬 4,601,647 円、職員の給与費 43,978,524 円、住民基本台帳ネットワーク（統合）システム機器保守等の委託料 5,047,488 円、戸籍総合システムデータベースリース等の使用料及び賃借料 8,479,296 円、通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金等の負担金補助及び交付金 4,349,600 円などである。

④ 選挙費の支出済額は 63,930,255 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・選挙管理委員会費の支出済額は 9,023,218 円で、職員の給与費 8,373,579 円などである。

・参議院議員選挙費の支出済額は 15,072,773 円で、投開票管理者や立会人等の報酬 1,722,700 円、投開票事務従事者等の職員手当 5,194,091 円、臨時職員の賃金 1,603,920 円、通信運搬費を主とする役務費 1,299,540 円、参議院鹿児島選出議員選挙ポスター掲示板設置・撤去等の委託料 1,947,996 円、自書式投票用紙読取分類機増設ユニット等の備品購入費 1,275,048 円などである。

・県知事選挙費の支出済額は 9,902,487 円で、投開票管理者や立会人等の報酬 1,087,100 円、投開票事務従事者等の職員手当 2,781,794 円、臨時職員の賃金 719,555 円、通信運搬費を主とする役務費 1,205,361 円、鹿児島県知事選挙ポスター掲示板設置・撤去等の委託料 1,292,976 円、自書式投票用紙読取分類機増設ユニット等の備品購入費 1,751,714 円などである。

・市長選挙費の支出済額は 3,059,628 円で、伊佐市長選挙ポスター掲示板設置・撤去等の委託料 1,150,920 円、市長選挙公営費の負担金補助及び交付金 1,483,064 円などである。

・市議会議員選挙費の支出済額は 26,778,849 円で、投開票管理者や立会人等の報酬 2,158,200 円、投開票事務従事者等の職員手当 6,719,071 円、臨時職員の賃金 889,621 円、通信運搬費を主とする役務費 1,599,816 円、伊佐市議会議員選挙ポスター掲示板設置・撤去等の委託料 2,870,514 円、伊佐市議会議員選挙ポスター掲示板リース等の使用料及び賃借料 2,672,064 円、市議会議員選挙公営費の負担金補助及び交付金 8,544,416 円などである。

⑤ 統計調査費の支出済額は 5,391,306 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・統計調査総務費の支出済額は 3,851,630 円で、職員の給与費 3,733,530 円などである。

・基幹統計調査費の支出済額は 1,539,676 円で、経済センサスの調査員の報酬 1,006,470 円などである。

⑥ 監査委員費の支出済額は 19,839,715 円で、監査委員の報酬 1,675,494 円、職員の給与費 17,417,089 円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
28	6,130,265,000	5,743,897,092	240,448,000	145,919,908	93.7
27	5,785,811,000	5,639,931,717	0	145,879,283	97.5
増減	344,454,000	103,965,375	240,448,000	40,625	△3.8

予算現額6,130,265,000円に対して、支出済額5,743,897,092円となり、歳出総額の32.8%を占め、前年度に比べ103,965,375円(1.8%)の増である。予算執行率は93.7%となっている。

なお、繰越明許費として、社会福祉総務費139,099,000円、保育サービス費101,349,000円を翌年度に繰り越している。

不用額145,919,908円の主なものは、障害者自立支援費の扶助費12,693,839円、老人福祉総務費の負担金補助及び交付金24,228,044円、介護保険事業特別会計等への繰出金13,457,918円、子育て援助費の扶助費6,788,694円、保育サービス費の扶助費48,618,240円、生活保護費扶助費の扶助費6,400,700円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

① 社会福祉費の支出済額は1,362,188,166円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・社会福祉総務費の支出済額は329,042,342円で、職員の給与費85,263,627円、高齢者等くらし安心ネットワーク事業や年金生活者等支援、障害・遺族年金受給者向け臨時福祉給付金システム構築業務の委託料4,804,000円、社会福祉協議会運営補助、民生委員児童委員協議会運営補助、臨時福祉給付金(年金生活者等支援、障害・遺族年金受給者向け含む)等の負担金補助及び交付金230,192,600円などである。

- ・身体障害者福祉費の支出済額は92,521,299円で、医療費支払事務嘱託職員等の報酬1,951,200円、重度心身障害者医療費助成等の扶助費89,588,043円などである。

- ・障害者自立支援費の支出済額は900,993,101円で、相談支援専門員等の報酬5,395,200円、障害者相談支援事業及び地域活動支援センター事業等の委託料14,444,257円、介護給付、補装具給付、日常生活用具給付等の扶助費873,206,161円などである。

- ・地方改善対策費の支出済額は36,790,750円で、富士福祉館館長等の報酬4,812,050円、職員の給与費15,658,381円、講師謝金等の報償費3,051,562円、共進地区納骨堂外壁等改修工事の工事請負費3,272,000円、簡易水道事業特別会計への繰出金6,057,235円などである。

② 老人福祉費の支出済額は1,634,804,207円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・老人福祉総務費の支出済額は1,319,549,319円で、職員の給与費58,941,104円、長寿(100歳、88歳)祝金等の報償費4,444,000円、光熱水費や印刷製本費を主とする需用費4,192,169円、高齢者福祉バス運転手業務等の委託料2,002,848円、老人クラブ活動事業補助金や後期高齢者医療広域連合共通経費・市町村療養給付費負担金等の負担金補助及び交付金536,001,956円、福祉タクシー利用助成等の扶助費26,148,568円、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金685,970,082円などである。

- ・老人措置費の支出済額は244,971,370円で、養護老人ホーム等への入所措置費である。

・高齢者コミュニティセンター費の支出済額は 10,852,067 円で、燃料費や光熱水費を主とする需用費 6,198,105 円、大口温泉高熊荘施設管理業務等の委託料 4,300,440 円などである。

・介護予防拠点施設費の支出済額は 56,114,351 円で、光熱水費を主とする需用費 27,920,013 円、大口元気こころ館やまごし館施設管理業務等の委託料 24,521,496 円、温泉深井戸ポンプなどの備品購入費 3,134,052 円などである。

③ 児童福祉費の支出済額は 2,095,889,338 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・児童福祉総務費の支出済額は 51,372,621 円で、職員の給与費である。

・子育て援助費の支出済額は 700,815,095 円で、出産・育児応援事業や子育て支援センターなどの報償費 4,762,600 円、子ども発達支援センター事業、放課後児童健全育成事業等の委託料 147,015,028 円、すこやか保育事業補助金等の負担金補助及び交付金 5,890,943 円、児童手当、乳幼児医療費助成等の扶助費 535,333,306 円などである。

・母子福祉費の支出済額は 183,173,225 円で、児童扶養手当、ひとり親家庭医療費等の扶助費 180,146,086 円などである。

・保育サービス費の支出済額は 1,156,983,930 円で、病児・病後児保育事業等の委託料 6,558,640 円、一時保育事業や延長保育等促進事業補助金、保育所等利用者軽減補助金の負担金補助及び交付金 12,353,320 円、保育所運営費の扶助費 1,129,459,760 円などである。

④ 生活保護費の支出済額は 649,885,510 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・生活保護総務費の支出済額は 43,663,035 円で、職員の給与費 39,706,548 円などである。

・扶助費の支出済額は 606,222,475 円で、生活保護者への扶助費 589,299,300 円、生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金の償還金利子及び割引料 16,923,175 円である。

⑤ 災害救助費の支出済額は 1,129,871 円で、需用費（災害時用備蓄物資）605,231 円、扶助費（火災災害見舞金）300,000 円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	継続費通次繰越	繰越明許費	不用額	執行率
28	2,814,651,000	2,367,708,789	263,179,000	0	183,763,211	84.1
27	2,760,557,000	2,417,789,135	27,678,000	30,039,000	285,050,865	87.6
増減	54,094,000	△50,080,346	235,501,000	△30,039,000	△101,287,654	△3.5

予算現額 2,814,651,000 円に対して、支出済額 2,367,708,789 円（うち継続費通次繰越分 26,616,144 円、繰越明許分 26,531,878 円）となり、歳出総額の 13.5%を占め、前年度に比べ 50,080,346 円（2.1%）の減である。予算執行率は 84.1%となっている。

なお、継続費通次繰越として、し尿処理費 263,179,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額 183,763,211 円の主なものは、保健衛生総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金 146,247,993 円、清掃総務費の負担金補助及び交付金費 10,289,430 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

① 保健衛生費の支出済額は 1,127,748,703 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・保健衛生総務費の支出済額は 642,483,849 円で、職員の給与費 128,160,997 円、在宅当番・救急医療情報提供事業、地域医療支援事業等の委託料 7,205,400 円、病院群輪番制病院運営

事業補助金等の負担金補助及び交付金 33,880,800 円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 472,961,007 円などである。

- ・予防費の支出済額は 93,345,201 円で、各種予防接種のワクチンなどの消耗品費を主とする需用費 13,369,664 円、各種検診等の委託料 75,217,274 円などである。

- ・母子保健費の支出済額は 25,460,807 円で、母子健診等の報償費 2,743,690 円、妊婦、乳幼児健康診査等の委託料 15,915,427 円、未熟児養育医療費給付事業や特定不妊治療費助成事業などの扶助費 3,258,445 円などである。

- ・環境衛生費の支出済額は 241,370,503 円で、伊佐北始良火葬場管理組合負担金や伊佐市水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金 237,986,000 円などである。

- ・公害対策費の支出済額は 90,088,754 円で、布計鉦山第 3 鉦さいたい積場安定対策施工試験調査業務等の委託料 26,801,878 円、布計鉦山第 3 鉦さい堆積場鉦害防止工事等の工事請負費 63,037,000 円などである。

- ・湧水対策費の支出済額は 34,954,420 円で、牛尾地区湧水汚泥処理業務等の委託料 25,157,940 円、牛尾湧水処理施設 PAC 添加設備増設工事の工事請負費 9,136,800 円などである。

② 清掃費の支出済額は 1,239,960,086 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・清掃総務費の支出済額は 548,111,200 円で、職員の給与費 39,933,153 円、伊佐北始良環境管理組合負担金等の負担金補助及び交付金 507,803,570 円などである。

- ・塵芥処理費の支出済額は 191,819,831 円で、指定ごみ袋等の消耗品費、一般廃棄物最終処分場の光熱水費、修繕料を主とする需用費 56,407,145 円、指定ごみ袋販売手数料等の役務費 7,562,901 円、一般廃棄物収集運搬業務等の委託料 124,844,093 円などである。

- ・し尿処理費の支出済額は 500,029,055 円で、衛生センターの消耗品費、光熱水費、修繕料を主とする需用費 37,009,085 円、衛生センター運転管理業務、伊佐市新衛生センター（仮称）建設工事に係る設計・施工監理業務等の委託料 39,714,753 円、伊佐市新衛生センター（仮称）建設工事等の工事請負費 417,969,720 円、処理施設周辺自治会補助金等の負担金補助及び交付金 2,442,400 円などである。

第 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	38,959,000	38,488,089	0	470,911	98.8
27	48,497,000	48,094,857	0	402,143	99.2
増減	△9,538,000	△9,606,768	0	68,768	△0.4

予算現額 38,959,000 円に対して、支出済額 38,488,089 円となり、歳出総額の 0.2%を占め、前年度に比べ 9,606,768 円 (20.0%) の減である。予算執行率は 98.8%となっている。

労働諸費の支出済額の主なものは、緊急雇用作業員の共済費 858,669 円及び賃金 4,881,925 円、シルバー人材センター排水路整備工事の工事請負費 2,577,000 円、シルバー人材センター運営費補助金等の負担金補助及び交付金 27,893,000 円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
28	1,686,695,000	1,533,367,750	128,826,000	24,501,250	90.9
27	1,686,533,000	1,449,713,457	210,337,000	26,482,543	86.0
増減	162,000	83,654,293	△81,511,000	△1,981,293	4.9

予算現額 1,686,695,000 円に対して、支出済額 1,533,367,750 円（うち繰越明許分 209,198,000 円）となり、歳出総額の 8.8%を占め、前年度に比べ 83,654,293 円（5.8%）の増である。予算執行率は 90.9%となっている。

なお、繰越明許費として、畜産業費 124,226,000 円、農地費 4,600,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額 24,501,250 円の主なものは、農業振興費の経営体育成交付金事業補助金等の負担金補助及び交付金 6,546,853 円、畜産業費の畜産基盤再編総合整備事業等の負担金補助及び交付金 8,741,291 円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 3,224,000 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

① 農業費の支出済額は 1,308,471,457 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・農業委員会費の支出済額は 62,448,309 円で、農業委員や農地利用最適化推進委員の報酬 23,011,000 円、職員の給与費 33,181,300 円、臨時職員の賃金 2,716,400 円などである。

- ・農業総務費の支出済額は 94,229,334 円で、職員の給与費である。

- ・農業振興費の支出済額は 323,122,695 円で、生活改善センター指導員等の報酬 4,021,350 円、消耗品費や光熱水費を主とする需用費 4,292,263 円、伊佐市農業振興地域整備計画策定業務等の委託料 4,484,052 円、伊佐農業公社負担金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金、経営体育成交付金事業補助金等の負担金補助及び交付金 307,994,147 円などである。

- ・畜産業費の支出済額は 291,142,709 円で、畜産基盤再編総合整備事業負担金、農業公社負担金、畜産クラスター事業補助金、優良種雌牛保留導入事業補助金等の負担金補助及び交付金 290,762,709 円などである。

- ・農地費の支出済額は 504,462,516 円で、里地区用排水路整備工事等の工事請負費 7,597,600 円、県営農業農村事業負担金、多面的機能支払交付金事業負担金、県営ほ場整備事業補助金（農林漁業資金償還金）等の負担金補助及び交付金 384,350,477 円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 106,500,000 円などである。

- ・農道整備事業費の支出済額は 31,931,351 円で、広域農道除草業務等の委託料 8,937,424 円、広域農道宮人地区農道改良工事等の工事請負費 19,958,400 円などである。

② 林業費の支出済額は 224,045,960 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・林業総務費の支出済額は 102,967,186 円で、職員の給与費 50,484,250 円、有害鳥獣捕獲等の報償費 17,412,200 円、鳥獣被害総合対策事業補助金等の負担金補助及び交付金 34,976,252 円などである。

・林業振興費の支出済額は 39,434,385 円で、竹林の利活用に関する調査業務等の委託料 10,839,736 円、県費単独補助治山事業（川岩瀬字内之野地区）等の工事請負費 9,269,972 円、林業振興事業補助金等の負担金補助及び交付金 17,277,913 円などである。

・林道費の支出済額は 81,644,389 円で、測量調査手数料等の役務費 4,213,708 円、鳥神山登山道改修工事測量設計業務等の委託料 2,385,000 円、森林管理道開設事業山ノ神線開設工事等の工事請負費 70,786,000 円、林道補修に伴う原材料費 3,944,463 円などである。

③ 水産業費の支出済額は 850,333 円で、川内川上流漁業協同組合運営補助金等の負担金補助及び交付金 650,151 円などである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
28	216,572,000	191,547,530	0	25,024,470	88.4
27	313,198,000	302,036,659	0	11,161,341	96.4
増減	△96,626,000	△110,489,129	0	13,863,129	△8.0

予算現額 216,572,000 円に対して、支出済額 191,547,530 円となり、歳出総額の 1.1%を占め、前年度に比べ 110,489,129 円（36.6%）の減である。予算執行率は 88.4%となっている。

不用額 25,024,470 円の主なものは、商工振興費の木造住宅整備促進事業補助金等の負担金補助及び交付金 8,702,515 円、特産品振興費のふるさと納税に対する返礼品等の報償費 13,851,953 円などである。

① 商工費の支出済額は 191,547,530 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・商工総務費の支出済額は 15,698,137 円で、職員の給与費である。

・商工振興費の支出済額は 36,405,220 円で、木造住宅整備促進事業補助金、商工振興資金利子補給補助金、地域総合振興事業補助金、市街地商店街活性化空き店舗活用事業補助金等の負担金補助及び交付金 33,899,485 円などである。

・観光費の支出済額は 29,131,052 円で、楠本川溪流自然公園や十曾青少年旅行村、観光拠点施設の光熱水費や修繕料を主とする需用費 3,613,645 円、広告料を主とする役務費 1,560,097 円、楠本川溪流自然公園や十曾青少年旅行村管理業務、鶴田ダム水質浄化施設管理作業等の委託料 11,359,990 円、十曾池公園水草庭園遊歩道舗装工事、楠本川溪流自然公園給水管布設替え工事の工事請負費 3,078,000 円、観光ツーリズム事業補助金等の負担金補助及び交付金 8,194,000 円などである。

・公園管理費の支出済額は 65,514,413 円で、公園作業員の報酬 10,710,000 円、各公園の光熱水費、修繕料を主とする需用費 8,354,422 円、重留地区多目的公園用地維持管理業務やひしかり交流館及び菱刈パークゴルフ場指定管理業務、各公園管理業務等の委託料 42,420,242 円、原材料費 1,592,150 円などである。

・特産品振興費の支出済額は 44,798,708 円で、ふるさと納税に対する報償費 36,162,047 円、伊佐米広告宣伝業務、夢さくら館の指定管理業務等の委託料 6,712,200 円などである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
28	1,685,359,000	1,317,206,662	344,056,000	24,096,338	78.2
27	1,658,008,000	1,233,229,028	361,625,000	63,153,972	74.4
増減	27,351,000	83,977,634	△17,569,000	△39,057,634	3.8

予算現額 1,685,359,000 円に対して、支出済額 1,317,206,662 円（うち繰越明許分 351,409,069 円）となり、歳出総額の 7.5%を占め、前年度に比べ 83,977,634 円（6.8%）の増である。予算執行率は 78.2%となっている。

なお、繰越明許費として、道路橋りょう総務費 1,000,000 円、道路維持費 54,180,000 円、道路新設改良費 248,050,000 円、橋りょう新設改良費 38,326,000 円、河川総務費 2,500,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額 24,096,338 円の主なものは、道路新設改良費 12,178,939 円、住宅管理費 5,689,337 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

① 土木管理費の支出済額は 48,414,913 円で、職員の給与費である。

② 道路橋りょう費の支出済額は 916,244,746 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・道路橋りょう総務費の支出済額は 46,192,365 円で、用地囑託職員の報酬 3,528,000 円、市道パトロール業務等の委託料 2,264,760 円、里道整備工事の工事請負費 14,499,000 円、地方特定道路整備事業負担金等の負担金補助及び交付金 21,221,900 円などである。

- ・道路維持費の支出済額は 107,072,320 円で、土木作業員の報酬 21,412,500 円、市道大口駅国ノ十線道路除草業務、剪定業務などの委託料 9,693,432 円、道路舗装補修工事等の工事請負費 65,801,400 円、道路補修に伴う原材料費 4,317,463 円などである。

- ・道路新設改良費の支出済額は 591,184,061 円で、職員の給与費 13,688,483 円、花北 3 号線外 2 線測量設計業務委託ほか 9 線の測量設計業務等の委託料 44,233,531 円、道路改良工事等の工事請負費 498,810,200 円、道路改良工事に伴う用地代等の公有財産購入費 6,058,169 円、道路改良工事に伴う工作物、立竹木等の補償補填及び賠償金 20,524,290 円などである。

- ・橋りょう新設改良費の支出済額は 171,796,000 円で、橋梁補修設計業務の委託料 54,474,000 円、五反田橋外 2 橋橋梁補修工事等の工事請負費 117,322,000 円である。

③ 河川費の支出済額は 19,482,940 円で、水門管理人の報酬 11,584,663 円、河川堤防除草業務等の委託料 6,000,654 円などである。

④ 都市計画費の支出済額は 651,400 円で、都市下水道浚渫工事の工事請負費 626,400 円などである。

⑤ 住宅費の支出済額は 332,412,663 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・住宅管理費の支出済額は 330,868,663 円で、職員の給与費 44,612,739 円、公営・市営住宅の修繕料を主とする需用費 8,326,088 円、小水流団地建替工事（1 期）工事監理業務等の委託料 9,831,986 円、瓜之峰第 1 団地外壁落石防止工事、小水流団地建替工事（1 期）1～5 号棟建築工事等の工事請負費 264,136,400 円などである。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	593,110,000	589,246,730	0	3,863,270	99.3
27	826,443,000	780,780,783	0	45,662,217	94.5
増減	△233,333,000	△191,534,053	0	△41,798,947	4.8

予算現額 593,110,000 円に対して、支出済額 589,246,730 円となり、歳出総額の 3.4%を占め、前年度に比べ 191,534,053 円 (24.5%) の減である。予算執行率は 99.3%となっている。

① 消防費の支出済額は 589,246,730 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・消防費の支出済額は 574,216,732 円で、消防団員等の報酬 26,713,150 円、職員の給与費 22,340,830 円、消防団員退職報償金等の報償費 7,321,808 円、消防団員出動・訓練等の旅費 22,314,940 円、消防自動車等修繕料を主とした需用費 5,102,084 円、第2分団消防詰所建設工事設計業務の委託料 3,198,772 円、里町班消防詰所階段改修工事等の工事請負費 1,868,400 円、消防小型動力ポンプ等の備品購入費 5,450,436 円、伊佐湧水消防組合負担金等の負担金補助及び交付金 476,325,672 円などである。
- ・災害対策費の支出済額は 15,029,998 円で、防災ハンドブック及び防災マップ作成業務や湯之尾地区地盤沈下観測業務等の委託料 3,699,054 円、避難所用発電機の備品購入費 2,769,552 円、消火栓維持管理負担金等の負担金補助及び交付金 8,036,842 円などである。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
28	1,318,469,000	1,122,119,807	167,547,000	28,802,193	85.1
27	2,019,053,000	1,936,240,946	0	82,812,054	95.9
増減	△700,584,000	△814,121,139	167,547,000	△54,009,861	△10.8

予算現額 1,318,469,000 円に対して、支出済額 1,122,119,807 円となり、歳出総額の 6.4%を占め、前年度に比べ 814,121,139 円 (42.0%) の減である。予算執行率は 85.1%となっている。

なお、繰越明許費として、小学校管理費 33,660,000 円、中学校施設整備費 133,887,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額 28,802,193 円の主なものは、教育総務費の事務局費 6,066,653 円、小学校費の学校管理費 4,477,214 円、保健体育費の体育施設管理費 3,663,008 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

① 教育総務費の支出済額は 317,070,992 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・教育委員会費の支出済額は 2,536,523 円で、教育委員の報酬 2,286,747 円などである。
- ・事務局費の支出済額は 221,399,347 円で、学校施設業務嘱託員等の報酬 13,078,351 円、職員の給与費等 134,741,979 円、消耗品費を主とする需用費 12,832,336 円、学校校務員業務の委託料 32,072,348 円、中高生連携推進事業の各種事業補助金の負担金補助及び交付金 23,076,767 円などである。

・教育振興費の支出済額は 62,032,661 円で、英語指導助手（A L T）や学校教育指導監等の報酬 11,256,750 円、特別支援教育支援員等の賃金 27,134,960 円、スクールソーシャルワーカー等の報償費 3,299,160 円、消耗品費を主とする需用費 5,009,022 円、外国語指導業務、伊佐市児童生徒体力向上プログラム体幹トレーニング業務などの委託料 7,168,920 円などである。

・奨学費の支出済額は 20,783,661 円で、継続貸付 26 人（高校生 2 人、専門学校生 6 人、大学生 18 人）、新規貸付 12 人（高校生 0 人、専門学校生 4 人、大学生 8 人）への貸付金 20,730,000 円などである。

・教職員住宅費の支出済額は 9,249,600 円で、教職員住宅の修繕料を主とする需用費 3,981,904 円、大口東小校長住宅屋根葺替工事などの工事請負費 4,594,320 円などである。

② 小学校費の支出済額は 183,723,334 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・学校管理費の支出済額は 152,876,786 円で、学校医報酬 5,769,000 円、消耗品費、光熱水費、修繕料を主とする需用費 53,835,498 円、通信運搬費を主とする役務費 4,365,985 円、学校警備業務等の委託料 11,917,006 円、羽月小校舎屋根防水工事や針持小体育館屋根改修工事等の工事請負費 66,807,599 円、各学校図書等の備品購入費 7,153,149 円などである。

・教育振興費の支出済額は 30,846,548 円で、理科支援員の賃金 1,558,470 円、学力検査業務等の委託料 3,755,921 円、教材等の備品購入費 6,766,880 円、要保護・準要保護児童に対する就学援助費（学用品費、給食費等）を主とする扶助費 14,113,870 円などである。

③ 中学校費の支出済額は 156,890,460 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・学校管理費の支出済額は 30,144,750 円で、学校医報酬 1,704,000 円、消耗品費、光熱水費、修繕料を主とする需用費 16,035,413 円、学校警備、合併浄化槽清掃維持管理業務等の委託料 3,987,693 円、大口中央中学校駐車場舗装整備工事の工事請負費 3,294,000 円、学校図書等の備品購入費 3,776,128 円などである。

・教育振興費の支出済額は 58,599,310 円で、大口中央中学校スクールバス運行業務等の委託料 36,945,300 円、教材備品等の備品購入費 8,412,411 円、要保護・準要保護生徒に対する就学援助費（学用品費、給食費等）を主とする扶助費 10,749,208 円などである。

・学校施設整備費の支出済額は 68,146,400 円で、大口中央中学校プール改築工事設計業務等の委託料 8,976,400 円、大口中央中学校プール改築工事等の工事請負費 59,142,000 円などである。

④ 幼稚園費の支出済額は 20,302,533 円で、事務嘱託員等の報酬 5,463,600 円、職員の給与費 12,806,981 円などである。

⑤ 社会教育費の支出済額は 190,380,818 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・社会教育総務費の支出済額は 67,050,131 円で、社会教育指導員等の報酬 3,211,950 円、職員の給与費 62,346,799 円などである。

・文化財管理費の支出済額は 5,326,511 円で、郷土資料館指導員や郡山城遺跡調査作業員の賃金 2,527,023 円、箱崎神社案内板作成設置業務等の委託料 722,118 円、国指定文化財管理事業補助金等の負担金補助及び交付金 1,466,980 円などである。

・公民館費の支出済額は 15,634,085 円で、公民館指導員賃金 8,754,600 円、校区集会施設指定管理業務等の委託料 5,234,000 円などである。

・図書館費の支出済額は 29,591,080 円で、司書嘱託職員等の報酬 7,133,800 円、図書館業務補助員賃金 5,276,600 円、図書等の備品購入費 5,385,116 円、海音寺潮五郎基金積立金 5,266,941 円などである。

・青少年教育費の支出済額は 4,017,391 円で、放課後子ども教室推進事業業務等の委託料 2,340,400 円などである。

・ふれあいセンター費の支出済額は 7,183,475 円で、施設管理業務等の委託料 6,406,984 円などである。

・文化会館費の支出済額は 9,853,916 円で、舞台技術嘱託職員等報酬 4,462,250 円、いさのおんがくたいや青少年劇場、演劇ワークショップ劇団いさ関係事業の委託料 1,998,400 円、文化会館 AED、展示用パネル購入等の備品購入費 735,804 円などである。

・社会教育施設管理費の支出済額は 50,858,644 円で、社会教育施設の電気料などの光熱水費や修繕料などを主とする需用費 25,847,971 円、文化会館日常・定期清掃及びビル管理業務や消防用設備等改修工事設計業務、大口ふれあいセンター定期清掃及び衛生管理業務や合併処理浄化槽維持管理業務等の委託料 22,653,978 円、大口ふれあいセンター駐車場トイレ改修工事の工事請負費 1,663,200 円などである。

⑥ 保健体育費の支出済額は 253,751,670 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・保健体育総務費の支出済額は 55,265,460 円で、スポーツ振興事務嘱託員等の報酬 3,374,400 円、職員の給与費 38,532,002 円、スポーツ推進員出會手当や賞品などの報償費 1,332,495 円、テント 12 張りの備品購入費 1,313,280 円、県民体育大会出場補助金、全国大会出場補助金、国民体育大会伊佐市準備委員会補助金、カヌー競技艇購入補助金等の負担金補助及び交付金 9,145,203 円などである。

・体育施設費の支出済額は 9,202,608 円で、市営プール警備・監視・受付業務等の委託料 4,367,520 円、備品購入費（体育用具等） 2,769,284 円などである。

・学校給食センター費の支出済額は 103,875,610 円で、学校給食調理業務嘱託員等の報酬 31,209,650 円、職員の給与費等 38,033,502 円、給食調理員の賃金 6,315,586 円、光熱水費、燃料費、消耗品費を主とする需用費 22,160,723 円、施設管理業務等の委託料 3,708,117 円などである。

・体育施設管理費の支出済額は 85,407,992 円で、体育施設の電気料などの光熱水費や市営プール等の修繕料を主とする需用費 15,308,205 円、大口地区体育施設管理業務、伊佐市菱刈カヌー競技場艇庫新築工事設計業務等の委託料 54,762,669 円、総合体育館バスケットゴール設置工事、大口地区駐車場側溝工事、菱刈地区農村グラウンド整備工事等の工事請負費 14,094,000 円などである。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
28	177,723,000	145,990,947	19,050,000	12,682,053	82.1
27	159,838,000	132,908,699	20,000,000	6,929,301	83.2
増減	17,885,000	13,082,248	△950,000	5,752,752	△1.1

予算現額 177,723,000 円に対して、支出済額 145,990,947 円（うち繰越明許分 19,460,000 円）となり、歳出総額の 0.8%を占め、前年度に比べ 13,082,248 円（9.8%）の増である。予算執行率は 82.1%となっている。

なお、繰越明許費として、農林施設災害復旧費 15,850,000 円、土木災害復旧費 3,200,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額 12,682,053 円は、農林業災害復旧費 5,708,819 円、土木災害復旧費 6,973,234 円である。各項における主な支出済額は、次のとおりである。

- ① 農林水産施設災害復旧費の支出済額 68,212,181 円で、職員の給与費 31,078,030 円、農業用施設災害復旧事業の測量設計業務等の委託料 4,530,916 円、農道・林道等の災害復旧工事の工事請負費 28,418,878 円などである。
- ② 公共土木施設災害復旧費の支出済額 77,778,766 円で、職員の給与費 37,025,208 円、道路災害補修に伴う作業員派遣手数料の役務費 3,950,100 円、川間川外 1 件災害測量設計調査業務等の委託料 1,444,000 円、内水対策ポンプ稼働のための発電機賃借料等の使用料及び賃借料 4,673,678 円、道路・河川復旧工事等の工事請負費 28,689,286 円などである。

第 12 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	1,589,832,000	1,588,480,990	0	1,351,010	99.9
27	1,519,464,000	1,518,085,070	0	1,378,930	99.9
増減	70,368,000	70,395,920	0	△27,920	0.0

予算現額 1,589,832,000 円に対して、支出済額 1,588,480,990 円となり、歳出総額の 9.1%を占め、前年度に比べ 70,395,920 円（4.6%）の増である。予算執行率は 99.9%となっている。

支出済額の内訳は、元金 1,471,017,638 円（繰上償還金 23,684,365 円を含む）、利子 117,463,352 円（一時借入金利子 97,808 円を含む）である。

なお、当年度末における未償還元金は 15,207,272,601 円となっている。

第 13 款 予 備 費

(単位：円)

年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
28	30,000,000	11,941,000	18,059,000
27	30,000,000	26,848,000	3,152,000
増減	0	△14,907,000	14,907,000

当初予算額 30,000,000 円に対し、充用額は 11,941,000 円であり、予算現額は 18,059,000 円となっている。

充用額の内訳は、総務費 総務管理費へ 1,631,000 円、民生費 社会福祉費へ 9,290,000 円、災害救助費へ 500,000 円、農林水産業費 林業費へ 52,000 円、商工費 商工費へ 468,000 円を充用している。

また、予備費充用の事由及び手続きは、適正に処理されていることを認めた。

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

(ア) 決算の概要

当初予算額 4,644,000,000 円に対し、補正予算において 244,713,000 円が増額され、予算現額は 4,888,713,000 円で、前年度に比べ 302,059,000 円 (5.8%) の減となっている。

決算の状況は、歳入総額 4,798,230,477 円、歳出総額 4,796,981,978 円で差引 1,248,499 円の剰余金が生じ、翌年度に繰り越されている。昨年度に引き続き歳出財源に充てるため、一般会計からの法定外繰入金 138,000,000 円の財源補填がなされているので、財政確立の一環として診療の改善を図る健康対策や、財源確保のための税率改正の検討など今後の対策が望まれる。

決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
28	4,888,713,000	4,798,230,477	4,796,981,978	1,248,499	98.1	98.1
27	5,190,772,000	5,092,725,492	5,091,379,712	1,345,780	98.1	98.1
増減	△302,059,000	△294,495,015	△294,397,734	△97,281	0.0	0.0

(イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	4,888,713,000	4,952,215,029	4,798,230,477	12,702,598	141,281,954	98.1	96.9
27	5,190,772,000	5,263,173,228	5,092,725,492	20,737,627	149,710,109	98.1	96.8
増減	△302,059,000	△310,958,199	△294,495,015	△8,035,029	△8,428,155	0.0	0.1

予算現額 4,888,713,000 円に対し、調定額 4,952,215,029 円、収入済額 4,798,230,477 円で、収入率は対予算 98.1%、対調定 96.9%である。収入済額は前年度に比べ 294,495,015 円 (5.8%) の減となっている。この要因として、一般及び退職被保険者の療養給付費が減少したことにより国庫支出金や療養給付費等交付金の収入が減少したこと、法定外繰入金の減により繰入金が減少したことが挙げられる。

収入済額の内訳は、国民健康保険税が 503,918,337 円で収入済額の 10.5%を占め、前年度に比べ 14,352,354 円 (2.9%) の増となっている。これは被保険者の所得の増などにより所得割が増加したことや徴収率の増などによるものである。このほか、国庫支出金 1,114,096,753 円 (療養給付費負担金 691,698,663 円、財政調整交付金 390,932,000 円ほか)、県支出金 198,505,090 円 (高額医療費共同事業負担金 24,675,090 円、県調整交付金 168,659,000 円ほか)、療養給付費等交付金 193,855,740 円、共同事業交付金 1,155,348,818 円、前期高齢者交付金 1,141,124,497 円、一般会計繰入金 472,961,007 円 (保険基盤安定繰入金 176,025,388 円、法定外繰入金 138,000,000 円ほか) などである。

不納欠損額 12,702,598 円は、前年度に比べ 8,035,029 円 (38.7%) 減となっているが、法令等の規定に基づくものであり、内訳は、時効 9,883,198 円 (633 件)、執行停止 (時効) 2,819,400 円 (172 件) となっている。なお、これら不納欠損処分はやむを得ないものと認めるが、今後とも収納率向上に努めるなど慎重な対応を望む。

収入未済額 141,281,954 円の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 137,055,229 円 (内現年課税分 35,705,877 円)、退職被保険者等国民健康保険税 4,226,725 円 (内現年課税分 961,955 円) であるが、滞納整理指導員による市税徴収の改善が図られ、収納率の向上に努力の成果がみられ、収入未済額は前年度に比べ 8,428,155 円 (5.6%) 減少しているため、今後とも税の公平負担に鑑み、収納率向上に対する努力を行い財源確保に努められることを望む。なお、一般被保険者特別徴収分で 17,200 円の未還付金がある。

款別収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険税	503,918,337	10.5	489,565,983	9.6	14,352,354	2.9
使用料及び手数料	361,900	0.0	360,700	0.0	1,200	0.3
国庫支出金	1,114,096,753	23.2	1,145,446,945	22.5	△31,350,192	△2.7
県支出金	198,505,090	4.1	216,775,464	4.3	△18,270,374	△8.4
療養給付費等交付金	193,855,740	4.0	221,880,626	4.4	△28,024,886	△12.6
共同事業交付金	1,155,348,818	24.1	1,139,497,538	22.4	15,851,280	1.4
前期高齢者交付金	1,141,124,497	23.8	1,145,958,207	22.5	△4,833,710	△0.4
財産収入	0	0.0	6	0.0	△6	皆減
繰入金	472,961,007	9.9	710,658,818	13.9	△237,697,811	△33.4
繰越金	1,345,780	0.0	0	0.0	1,345,780	皆増
諸収入	16,712,555	0.4	22,581,205	0.4	△5,868,650	△26.0
計	4,798,230,477	100.0	5,092,725,492	100.0	△294,495,015	△5.8

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
28	4,888,713,000	4,796,981,978	91,731,022	98.1
27	5,190,772,000	5,091,379,712	99,392,288	98.1
増減	△302,059,000	△294,397,734	△7,661,266	0.0

予算現額 4,888,713,000 円に対し、支出済額は 4,796,981,978 円で、執行率は 98.1%となり 91,731,022 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 294,397,734 円 (5.8%) の減となっている。

保険給付費の支出済額は 2,965,873,580 円で支出総額の 61.8%を占め、前年度に比べ 135,130,918 円 (4.4%) の減となっている。なお、予備費の予算現額 5,000,000 円は充用もなく全額不用額となっている。

支出済額 4,796,981,978 円の主なものは、療養給付などの保険給付費 2,965,873,580 円、後期高齢者支援金 406,838,747 円、介護納付金 158,851,605 円、共同事業拠出金 1,121,021,327 円 (保険財政共同安定化事業拠出金 1,022,320,967 円、高額医療費共同事業医療費拠出金 98,700,360 円) などである。

款別支出済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	87,466,360	1.8	94,280,538	1.9	△6,814,178	△7.2
保 険 給 付 費	2,965,873,580	61.8	3,101,004,498	60.9	△135,130,918	△4.4
後期高齢者支援金	406,838,747	8.5	429,479,719	8.5	△22,640,972	△5.3
前期高齢者納付金等	292,395	0.0	289,586	0.0	2,809	1.0
老人保健拠出金	16,318	0.0	20,769	0.0	△4,451	△21.4
介 護 納 付 金	158,851,605	3.3	173,924,412	3.4	△15,072,807	△8.7
共同事業拠出金	1,121,021,327	23.4	1,121,544,362	22.0	△523,035	0.0
保 健 事 業 費	30,680,592	0.6	31,027,600	0.6	△347,008	△1.1
公 債 費	0	0.0	19,912	0.0	△19,912	皆減
諸 支 出 金	25,941,054	0.6	26,547,187	0.5	△606,133	△2.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	113,241,129	2.2	△113,241,129	皆減
計	4,796,981,978	100.0	5,091,379,712	100.0	△294,397,734	△5.8

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率	
療養給付費	一 般	2,385,584,607	80.4	2,483,918,479	80.1	△98,333,872	△4.0
	退 職	129,153,437	4.4	159,403,113	5.2	△30,249,676	△19.0
	計	2,514,738,044	84.8	2,643,321,592	85.3	△128,583,548	△4.9

療養費	一般	13,651,539	0.5	13,967,406	0.5	△315,867	△2.3	
	退職	451,904	0.0	773,253	0.0	△321,349	△41.6	
	計	14,103,443	0.5	14,740,659	0.5	△637,216	△4.3	
審査支払手数料		7,508,248	0.3	6,885,215	0.2	623,033	9.0	
高額療養費	一般	一般	388,984,211	13.1	391,155,634	12.6	△2,171,423	△0.6
		介護合算	52,025	0.0	75,381	0.0	△23,356	△31.0
	退職	退職	29,233,901	1.0	30,489,581	1.0	△1,255,680	△4.1
		介護合算	20,438	0.0	18,136	0.0	2,302	12.7
	計	418,290,575	14.1	421,738,732	13.6	△3,448,157	△0.8	
移送費	一般	0	0.0	0	0.0	0	—	
	退職	0	0.0	0	0.0	0	—	
	計	0	0.0	0	0.0	0	—	
出産育児一時金		9,968,860	0.3	12,972,000	0.4	△3,003,140	△23.2	
支払手数料		4,410	0.0	6,300	0.0	△1,890	△30.0	
葬祭費		1,260,000	0.0	1,340,000	0.0	△80,000	△6.0	
合計		2,965,873,580	100.0	3,101,004,498	100.0	△135,130,918	△4.4	

(2) 介護保険事業特別会計

(ア) 決算の概要

当初予算額 3,177,500,000 円に対し、補正予算において 43,509,000 円が減額され、予算額は 3,133,991,000 円で、前年度に比べ 23,085,000 円 (0.7%) の減となっている。

決算の状況は、歳入総額 3,136,142,712 円、歳出総額 3,063,127,613 円で差引 73,015,099 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
28	3,133,991,000	3,136,142,712	3,063,127,613	73,015,099	100.1	97.7
27	3,157,076,000	3,158,754,440	3,077,675,186	81,079,254	100.1	97.5
増減	△23,085,000	△22,611,728	△14,547,573	△8,064,155	0.0	0.2

(イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	3,133,991,000	3,147,627,174	3,136,142,712	2,307,110	9,177,352	100.1	99.6
27	3,157,076,000	3,170,088,503	3,158,754,440	2,136,600	9,197,463	100.1	99.6
増減	△23,085,000	△22,461,329	△22,611,728	170,510	△20,111	0.0	0.0

予算現額 3,133,991,000 円に対し、調定額 3,147,627,174 円、収入済額は 3,136,142,712 円で、収入率は対予算 100.1%、対調定 99.6%である。収入済額は前年度に比べ 22,611,728 円 (0.7%) の減となっている。この要因として、国庫支出金や支払交付基金の収入が減少したことなどが挙げられる。

収入済額の内訳は、保険料の第 1 号被保険者保険料が 503,944,601 円 (特別徴収額 466,497,160 円、普通徴収額 37,447,441 円)、国庫支出金 839,907,275 円、県支出金 441,911,514 円、支払基金交付金 786,315,000 円、一般会計繰入金 479,165,900 円、前年度繰越金 81,079,254 円、諸収入 3,571,732 円などである。なお、国庫支出金、県支出金、支払基金交付金は、介護給付費負担金や交付金などが主なものである。

不納欠損額 2,307,110 円 (普通徴収保険料分) は、介護保険法 200 条の規定によるものでやむを得ない措置である。

収入未済額 9,177,352 円が生じているが、今後も未納者の増加が推測されることから、納税者への指導など徴収方策等について十分検討し、徴収率の向上が図られるよう努力されることを望む。なお、特別徴収保険料で 72,310 円の未還付金がある。

款別収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	平成 28 年度		平成 27 年度		増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
保険料	503,944,601	16.0	492,470,130	15.6	11,474,471	2.3
分担金及び負担金	78,900	0.0	35,700	0.0	43,200	121.0
使用料及び手数料	80,200	0.0	88,500	0.0	△8,300	△9.4
国庫支出金	839,907,275	26.8	866,879,648	27.4	△26,972,373	△3.1
支払基金交付金	786,315,000	25.1	798,081,000	25.3	△11,766,000	△1.5
県支出金	441,911,514	14.1	448,255,277	14.2	△6,343,763	△1.4
財産収入	88,336	0.0	102,251	0.0	△13,915	△13.6
繰入金	479,165,900	15.3	487,075,400	15.4	△7,909,500	△1.6
繰越金	81,079,254	2.6	62,222,356	2.0	18,856,898	30.3
諸収入	3,571,732	0.1	3,544,178	0.1	27,554	0.8
計	3,136,142,712	100.0	3,158,754,440	100.0	△22,611,728	△0.7

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	3,133,991,000	3,063,127,613	70,863,387	97.7
27	3,157,076,000	3,077,675,186	79,400,814	97.5
増減	△23,085,000	△14,547,573	△8,537,427	0.2

予算現額 3,133,991,000 円に対し、支出済額は 3,063,127,613 円で、執行率は 97.7% となり 70,863,387 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 14,547,573 円 (0.5%) の減となっている。

保険給付費の支出済額は 2,789,665,499 円で支出済総額の 91.1% を占め、前年度に比べ 29,597,232 円 (1.0%) の減となっている。

款別支出済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	平成 28 年度		平成 27 年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	112,068,684	3.6	115,374,937	3.7	△3,306,523	△2.9
保険給付費	2,789,665,499	91.1	2,819,262,731	91.6	△29,597,232	△1.0
地域支援事業費	66,756,219	2.2	76,558,318	2.5	△9,802,099	△12.8
保健福祉事業費	5,172,603	0.2	3,033,666	0.1	2,138,937	70.5
基金費	41,088,336	1.3	102,251	0.0	40,986,085	40083.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	48,376,272	1.6	63,343,283	2.1	△14,967,011	△23.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	3,063,127,613	100.0	3,077,675,186	100.0	△14,547,573	△0.5

保険給付費の支給状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	400,998,793	14.3	509,064,576	18.0	△108,065,783	△21.2
	特例居宅介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護サービス給付費	660,575,975	23.7	555,070,254	19.7	105,505,721	19.0
	特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—

	施設介護サービス給付費	1,241,985,233	44.5	1,262,010,204	44.8	△20,024,971	△1.6
	特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	居宅介護福祉用具購入費	2,728,395	0.1	2,537,487	0.1	190,908	7.5
	居宅介護住宅改修費	7,461,805	0.3	6,676,267	0.2	785,538	11.8
	居宅介護サービス計画給付費	61,459,998	2.2	64,169,717	2.3	△2,709,719	△4.2
	特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,375,210,199	85.1	2,399,528,505	85.1	△24,318,306	△1.0
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	122,216,022	4.4	127,909,494	4.5	△5,693,472	△4.5
	特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護予防サービス給付費	7,040,844	0.2	5,174,163	0.2	1,866,681	36.1
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	介護予防福祉用具購入費	2,370,763	0.1	2,767,802	0.1	△397,039	△14.3
	介護予防住宅改修費	9,119,533	0.3	8,707,487	0.3	412,046	4.7
	介護予防サービス計画給付費	19,729,900	0.7	20,879,880	0.8	△1,149,980	△5.5
	特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	160,477,062	5.7	165,438,826	5.9	△4,961,764	△3.0
	審査支払手数料	2,137,810	0.1	2,538,583	0.1	△400,773	△15.8
	高額介護サービス費	74,624,458	2.7	73,899,037	2.6	725,421	1.0
	高額介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	169,136,170	6.1	169,942,280	6.0	△806,110	△0.5
	特例特定入所者介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	特定入所者介護予防サービス費	231,210	0.0	387,230	0.0	△156,020	△40.3
	特例特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	169,367,380	6.1	170,329,510	6.0	△962,130	△0.6
	高額医療合算介護サービス費	7,686,698	0.3	7,474,371	0.3	212,327	2.8
	高額医療合算介護予防サービス費	161,892	0.0	53,899	0.0	107,993	200.4
	合計	2,789,665,499	100.0	2,819,262,731	100.0	△29,597,232	△1.0

(3) 介護サービス事業特別会計

(ア) 決算の概要

当初予算額 26,000,000 円に対し、補正予算において 3,449,000 円が増額され、予算現額は 29,449,000 円で、前年度に比べ 7,949,000 円 (37.0%) の増となっている。

決算の状況は、歳入総額 31,080,999 円、歳出総額 26,814,922 円で差引 4,266,077 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
28	29,449,000	31,080,999	26,814,922	4,266,077	105.5	91.1
27	21,500,000	30,746,383	19,381,084	11,365,299	143.0	90.1
増減	7,949,000	334,616	7,433,838	△7,099,222	△37.5	1.0

(イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
28	29,449,000	31,080,999	31,080,999	105.5	100.0
27	21,500,000	30,746,383	30,746,383	143.0	100.0
増減	7,949,000	334,616	334,616	△37.5	0.0

予算現額 29,449,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 31,080,999 円で、収入率は対予算 105.5%、対調定 100.0%である。収入済額は前年度に比べ 334,616 円 (1.1%) の増となっている。

収入済額の内訳は、介護予防給付費収入 19,715,700 円、繰越金 11,365,299 円である。

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	29,449,000	26,814,922	2,634,078	91.1
27	21,500,000	19,381,084	2,118,916	90.1
増減	7,949,000	7,433,838	515,162	1.0

予算現額 29,449,000 円に対し、支出済額は 26,814,922 円で、執行率は 91.1%となり 2,634,078 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 7,433,838 (38.4%) の増となっている。

支出済額 26,814,922 円の主なものは、介護予防専門員の報酬 19,236,000 円、共済費 2,942,914 円、需用費 513,934 円、地域包括支援センター支援システム保守業務などの委託料 1,064,478 円、公用車 2 台の備品購入費 2,565,654 円などである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(ア) 決算の概要

当初予算額 455,400,000 円に対し、補正予算において 22,807,000 円が減額され、予算現額は 432,593,000 円で、前年度に比べ 9,088,000 円 (2.1%) の増となっている。

決算の状況は、歳入総額 430,884,495 円、歳出総額 430,013,085 円で差引 871,410 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
28	432,593,000	430,884,495	430,013,085	871,410	99.6	99.4
27	423,505,000	422,729,166	422,119,576	609,590	99.8	99.7
増減	9,088,000	8,155,329	7,893,509	261,820	△0.2	△0.3

(イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28	432,593,000	433,685,724	430,884,495	90,400	2,710,829	99.6	99.4
27	423,505,000	425,258,970	422,729,166	240,208	2,289,596	99.8	99.4
増減	9,088,000	8,426,754	8,155,329	△149,808	421,233	△0.2	0.0

予算現額 432,593,000 円に対し、調定額 433,685,724 円、収入済額 430,884,495 円で、収入率は対予算 99.6%、対調定 99.4%である。収入済額は前年度に比べ 8,155,329 円 (1.9%) の増となっている。この要因として、後期高齢者医療保険料が増加したことなどが挙げられる。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 219,346,447 円、一般会計繰入金 206,804,182 円、繰越金 609,590 円、諸収入 4,063,476 円などである。

不納欠損額 90,400 円は、法令等に基づくものでやむを得ない措置である。

収入未済額 2,710,829 円が生じているが、公平な税負担に鑑み、滞納者への納税意欲の向上を図るなど収納努力が望まれる。なお、特別徴収保険料で 5,200 円の未還付金がある。

款別収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	219,346,447	50.9	206,098,864	48.8	13,247,583	6.4

使用料及び手数料	60,800	0.0	53,400	0.0	7,400	13.9
繰入金	206,804,182	48.0	210,044,678	49.7	△3,240,496	△1.5
繰越金	609,590	0.1	1,253,900	0.3	△644,310	△51.4
諸収入	4,063,476	1.0	5,278,324	1.2	△1,214,848	△23.0
計	430,884,495	100.0	422,729,166	100.0	8,155,329	1.9

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	432,593,000	430,013,085	2,579,915	99.4
27	423,505,000	422,119,576	1,385,424	99.7
増減	9,088,000	7,893,509	1,194,491	△0.3

予算現額 432,593,000 円に対し、支出済額は 430,013,085 円で、執行率は 99.4%となり 2,579,915 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 7,893,509 円 (1.9%) の増となっている。

支出済額 430,013,085 円の主なものは、職員の給与費や賦課徴収費などの総務費 32,309,147 円、広域連合納付金 392,195,871 円、長寿健診業務の委託料などの保健事業費 5,429,367 円などである。なお、広域連合納付金 392,195,871 円は支出済総額の 91.2%を占め、前年度に比べ 9,465,024 円 (2.5%) の増となっている。

款別支出済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	32,309,147	7.5	32,802,355	7.8	△493,208	△1.5
広域連合納付金	392,195,871	91.2	382,730,847	90.6	9,465,024	2.5
保健事業費	5,429,367	1.3	4,997,614	1.2	431,753	8.6
諸支出金	78,700	0.0	1,588,760	0.4	△1,510,060	△95.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	430,013,085	100.0	422,119,576	100.0	7,893,509	1.9

(5) 簡易水道事業特別会計

(ア) 決算の概要

当初予算額 50,740,000 円に対し、補正予算において 442,000 円が増額され、予算現額は 51,182,000 円で、前年度に比べ 44,070,000 円 (619.7%) の増となっている。

決算の状況は、歳入総額 51,090,608 円、歳出総額 51,090,608 円で差引 0 円である。

決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
28	51,182,000	51,090,608	51,090,608	0	99.8	99.8
27	7,112,000	7,019,333	6,998,345	20,988	98.7	98.4
増減	44,070,000	44,071,275	44,092,263	△20,988	1.1	1.4

(イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	51,182,000	51,090,608	51,090,608	0	99.8	100.0
27	7,112,000	7,019,333	7,019,333	0	98.7	100.0
増減	44,070,000	44,071,275	44,071,275	0	1.1	0.0

予算現額 51,182,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 51,090,608 円で、収入率は対予算 99.8%、対調定 100.0% である。収入済額は前年度に比べ 44,071,275 円 (627.9%) の増となっている。この大きな要因として、市債（水道事業債）が増加したことが挙げられる。

収入済額の内訳は、簡易水道料金 512,385 円、市債 44,500,000 円（水道事業債）、一般会計繰入金 6,057,235 円などである。

款別収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
事業収入	512,385	1.0	548,744	7.8	△36,359	△6.6
繰入金	6,057,235	11.9	6,470,000	92.2	△412,765	△6.4
繰越金	20,988	0.0	589	0.0	20,399	3,463.3
市債	44,500,000	87.1	0	-	44,500,000	皆増
計	51,090,608	100.0	7,019,333	100.0	44,071,275	627.9

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	51,182,000	51,090,608	91,392	99.8
27	7,112,000	6,998,345	113,655	98.4
増減	44,070,000	44,092,263	△22,263	1.4

予算現額 51,182,000 円に対し、支出済額は 51,090,608 円で、執行率は 99.8% となり 91,392 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 44,092,263 円 (630.0%) の増となっている。

支出済額 51,090,608 円の主なものは、簡易水道事業費の簡易水道配水管布設替工事請負費 50,000,000 円で、支出済総額の 97.9% を占める。

(6) 農業集落排水事業特別会計

(7) 決算の概要

当初予算額 170,600,000 円に対し、補正予算において 10,199,000 円が減額され、予算現額は 160,401,000 円で、前年度に比べ 14,872,000 円（8.5%）の減となっている。

決算の状況は、歳入総額 155,983,239 円、歳出総額 155,711,328 円で、差引 271,911 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
28	160,401,000	155,983,239	155,711,328	271,911	97.2	97.1
27	175,273,000	173,457,818	173,126,782	331,036	99.0	98.8
増減	△14,872,000	△17,474,579	△17,415,454	△59,125	△1.8	△1.7

(イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	160,401,000	160,893,473	155,983,239	4,910,234	97.2	96.9
27	175,273,000	177,482,432	173,457,818	4,024,614	99.0	97.7
増減	△14,872,000	△16,588,959	△17,474,579	885,620	△1.8	△0.8

予算現額 160,401,000 円に対し、調定額 160,893,473 円、収入済額 155,983,239 円で、収入率は対予算 97.2%、対調定 96.9%である。収入済額は前年度に比べ 17,474,579 円（10.1%）の減となっている。

収入済額の内訳は、事業収入の使用料及び手数料 42,221,770 円（現年度分 41,849,190 円、滞納繰越分 372,580 円）、財産収入の財産運用収入 5,433 円、県支出金 4,025,000 円（農山漁村地域整備交付金 3,500,000 円、農業集落排水施設整備促進事業交付金 525,000 円）、一般会計繰入金 106,500,000 円、繰越金 331,036 円、市債 2,900,000 円（下水道事業債）である。

収入未済額 4,910,234 円が生じ、前年度より 885,620 円（22.0%）の増となっており、最近の高齢化世帯の増加に伴う就労収益等の減少が影響していると推測される。今後の収納推進を検討する必要があると思われるので、納入義務者への理解を求め、事業の財源確保のためにも新たな未収金が発生しないような努力が望まれる。

なお、菱刈中央地区ほか 2 地区の現在の加入率（世帯比）は 66.9%である。

款別収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
事業収入	42,221,770	27.1	43,304,888	25.0	△1,083,118	△2.5
財産収入	5,433	0.0	4,949	0.0	484	9.8
県支出金	4,025,000	2.6	0	0.0	4,025,000	皆増
繰入金	106,500,000	68.3	129,764,000	74.8	△23,264,000	△17.9
繰越金	331,036	0.2	383,981	0.2	△52,945	△13.8
市 債	2,900,000	1.8	0	0.0	2,900,000	皆増
計	155,983,239	100.0	173,457,818	100.0	△17,474,579	△10.1

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
28	160,401,000	155,711,328	4,689,672	97.1
27	175,273,000	173,126,782	2,146,218	98.8
増減	△14,872,000	△17,415,454	2,543,454	△1.7

予算現額 160,401,000 円に対し、支出済額は 155,711,328 円で、執行率は 97.1%となり 4,689,672 円の不用額となっている。

支出済額 155,711,328 円の主なものは、事業費の農業集落排水事業費では職員の給与費 16,015,450 円、光熱水費や修繕料などの需用費 11,420,072 円、菱刈中央地区ほか 2 地区農業集落排水処理施設保守点検水質管理業務委託や計装設備保守点検管理業務委託、脱水汚泥処理業務委託などの委託料 14,471,136 円、農業集落排水事業機能強化対策工事などの工事請負費 4,197,400 円、消費税として公課費 4,077,000 円、財政調整基金積立金 3,000,000 円などが支出されている。公債費は支出済額 100,740,892 円（元金 80,491,082 円、利子 20,249,810 円）で、本年度末の地方債の未償還元金残高は 897,414,652 円となっている。また、当該事業に財政調整基金 26,039,900 円があるが、今後、施設の維持補修等多額の資金を必要とすることが予想されるので、計画的な積立が望まれる。

(7) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の決算年度中の増減及び現在高において、調書及び証書など関係書類と照合、精査を行うとともに関係職員の説明も求め審査した結果、それぞれの年度末現在高は正確で管理もおおむね良好であることを認めた。

平成 29 年 3 月 31 日における各種財産の増減内容は、次のとおりである。

区 分		年度当初現在高	決算年度中増減高	年度末現在高	
公 有 財 産	行政財産	2,487,897 m ²	40,168 m ²	2,528,065 m ²	
	普通財産	596,582 m ²	△59,943 m ²	536,639 m ²	
	土 地 山 林	直 営	11,958,327 m ²	18,607 m ²	11,976,934 m ²
		分 収	4,312,899 m ²	0 m ²	4,312,899 m ²
		計	16,271,226 m ²	18,607 m ²	16,289,833 m ²
	合 計	19,355,705 m ²	△1,168 m ²	19,354,537 m ²	
	部 分 林	4,871,089 m ²	0 m ²	4,871,089 m ²	
	物 権（地上権）	4,178,918 m ²	0 m ²	4,178,918 m ²	
	建 物	203,107 m ²	△816 m ²	202,291 m ²	
	立 木	673,460 m ³	0 m ³	673,460 m ³	
	有価証券（株券）	3,404 千円	△600 千円	2,804 千円	
出資による権利	35,569 千円	1,500 千円	37,069 千円		
物品	乗用自動車ほか	172 台	3 台	175 台	
債権	各種貸付金	531,537 千円	9,683 千円	541,220 千円	
基金	各種基金	8,772,122 千円	△602,566 千円	8,169,556 千円	

表内の決算年度中の増減高の主な内容について述べると次のとおりである。

(1) 土地

行政財産の 40,168 m²の増は、総合交流拠点施設の普通財産からの所管替えによる 41,310 m²と新曽木大橋展望所予定地購入 859 m²、本城体育広場未買収地取得 96 m²の増によるものである。また牛尾班消防詰所や障害者福祉センターの用途廃止に伴う普通財産への所管替えなどに伴う 2097.56 m²の減がある。

普通財産の 59,943 m²の減は、市有地処分 5 箇所 1683.61 m²及び行政財産への所管替えや川北（筒口）の山林の所管替えの 59,876 m²による減のほか、用途廃止に伴う行政財産からの所管替えなど 1616.6 m²の増がある。

山林では直営林 18,607 m²の増は、川北（筒口）の山林を市有林として管理するための普通財産からの所管替えなどの 18,781 m²の増と県道鶴田大口線工事に伴う用地買収による 174 m²の減である。

(2) 建物

建物の木造では809 m²の減は、菱刈小の建物面積の訂正や羽月小ランチルームの火災による解体や大口中央中、羽月小の教職員住宅解体など1498.58 m²の減であるほか、小水流団地建築などの690.01 m²の増のほか、総合交流拠点施設の普通財産から行政財産への所管替え117 m²がある。

また、非木造では7 m²の減であるが、菱刈小ポンプ室の台帳記載漏れの方である。総合交流拠点施設の普通財産から行政財産への所管替え4137.18 m²、障害者福祉センターの行政財産から普通財産への所管替え351.11 m²がある。木造・非木造の合計は816 m²の減となっている。

(3) 債権

債権の各種貸付金では、奨学資金の貸付金20,730,000円、償還金6,207,0000円のほか、住宅新築資金貸付金と災害援護資金の償還がなされている。

(6) 基金

各種基金については、総てが金融機関への預け入れがなされ、預金証書の保管、預金台帳の整備も確実になされていることを認めた。

むすび

今回、審査に付された平成28年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運営状況について審査を行った概要については、述べてきたとおりである。

各会計決算及び基金ともに計数に誤りはなく、適正に処理されていた。また、会計処理も良好になされており、証拠書類等も良く整備されていると認められた。

一般会計の事務事業の執行についても、前年度同様国の政策確定に伴い当年度での事業の実施が困難となったことなどにより、一部に繰越明許費並びに長期継続契約に基づく継続費の措置がなされたが、「伊佐市総合振興計画後期基本計画」に基づき、新規事業も採択しつつ、市財政状況や事業の優先順位等を検討しながら、ほぼ計画どおりの執行がなされたことを認めた。これらの実績が市政発展に向け、今後生かされていくことを期待したい。

当年度の一般会計の決算は、実質収支は黒字決算ではあるが、単年度収支は赤字決算となっており、実質単年度収支が587,334,890円の赤字となっている。また、決算統計における普通会計の決算分析では財政の弾力性を判断する経常収支比率は89.9%（前年度85.1%）、財政の硬直化を判断する実質公債費比率は9.1%（前年度9.7%）、財政力を判断する財政力指数は0.38（前年度0.36）となっている。このように本市の一般会計における財政構造は、前年度に比べ市税や地方交付税等が減少し、財政補填のため財政調整基金から繰入を行う措置がなされるなど、今後の財源確保に課題を残し、十分とは言えない状況にある。

歳入については自主財源である市税の減少や前年度繰越金等の減少があった反面、繰入金803,194,873円（内財政調整基金740,000,000円）が措置されており、依存財源では地方消費税交付金や地方交付税、市債などの減少があり、歳入総額が前年度に比べ133,301,394円の減少となっている。自主・依存財源の構成比率は、依存財源が70.4%（前年度74.0%）と大きな割合を占めており、将来に向けた自主財源確保の施策が望まれる。

歳出では、臨時福祉給付金給付事業の実施に伴う扶助費や積立金（財政調整基金、減債基金ほか）などの増加がみられた反面、普通建設事業や特別会計等への繰出金が減少したことなどから、歳出総額は前年度に比べ194,576,139円の減少となっている。

また、特別会計については、各々の事業の主旨に基づいて事務事業が執行されていることを認めた。これらを総合すると、市民の福祉の向上、生活の安全・安心な環境づくりに限りない努力がはらわれていることを理解する。

次に、基金の運用状況については、各条例の設置目的に準拠し適正に管理運用されていることを認めた。

今後とも、経費負担削減策を推進し、「健全な行財政運営の確立」が着実に実行され、市民生活の向上と市政の発展に貢献されることを望みます。

付表1 一般会計款別予算・決算の状況
(歳入)

区 分	予 算 の 状 況			決 算 の 状 況					(単位：円・%)			
	当初予算額	補正予算額 継続費・繰越 財源充当額 (b)	最終予算額 (a)+(b)=(c)	調 定 額 (d)	収 入 済 額 (e)	不 納 欠 損 額 (f)	収入未済額 (d) - (e) - (f) = (g)	対予算増減額 (e) - (c)	構 成 割 合	収 入 割 合	対 予 算 割 合	対 調 定 割 合
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(e) - (c)	最 終 予 算 額	最 終 収 入 額	(e)/(c)	(e)/(d)
1 市 税	3,108,056,000	△ 121,784,000	2,986,272,000	3,360,423,288	3,092,045,088	23,558,387	244,819,813	105,773,088	15.6	17.1	103.5	92.0
2 地方譲与税	148,642,000	6,568,000	155,210,000	154,110,000	154,110,000	0	0	△ 1,100,000	0.8	0.9	99.3	100.0
3 利子割交付金	3,268,000	△ 1,605,000	1,663,000	1,571,000	1,571,000	0	0	△ 92,000	0.0	0.0	94.5	100.0
4 配当割交付金	2,940,000	2,376,000	5,316,000	3,902,000	3,902,000	0	0	△ 1,414,000	0.0	0.0	73.4	100.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	442,000	0	442,000	2,212,000	2,212,000	0	0	1,770,000	0.0	0.0	500.5	100.0
6 地方消費税交付金	509,012,000	△ 24,051,000	484,961,000	461,165,000	461,165,000	0	0	△ 23,796,000	2.5	2.6	95.1	100.0
7 自動車取得税交付金	13,064,000	8,010,000	21,074,000	19,910,000	19,910,000	0	0	△ 1,164,000	0.1	0.1	94.5	100.0
8 地方特例交付金	8,016,000	△ 464,000	7,552,000	7,552,000	7,552,000	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
9 地方交付税	5,700,000,000	78,341,000	5,778,341,000	5,984,088,000	5,984,088,000	0	0	205,747,000	30.1	33.1	103.6	100.0
10 交通安全対策 特 別 交 付 金	3,600,000	0	3,600,000	3,112,000	3,112,000	0	0	△ 488,000	0.0	0.0	86.4	100.0
11 分担金及び負担金	198,211,000	△ 21,140,000	177,071,000	197,394,427	179,392,551	95,000	17,906,876	2,321,551	0.9	1.0	101.3	90.9
12 使用料及び手数料	224,160,000	△ 3,137,000	221,023,000	286,635,545	216,893,670	0	69,741,875	△ 4,129,330	1.2	1.2	98.1	75.7
13 国庫支出金	2,485,931,000	244,929,000	2,730,860,000	2,551,574,613	2,389,609,613	0	161,965,000	△ 341,250,387	14.2	13.2	87.5	93.7
14 県 支 出 金	1,868,593,000	64,965,000	1,933,558,000	1,916,886,102	1,796,955,102	0	119,931,000	△ 136,602,898	10.1	9.9	92.9	93.7
15 財 産 収 入	32,344,000	61,121,000	93,465,000	93,885,302	93,885,302	0	0	420,302	0.5	0.5	100.4	100.0
16 寄 附 金	59,116,000	66,666,000	125,782,000	102,008,749	102,008,749	0	0	△ 23,773,251	0.7	0.6	81.1	100.0
17 繰 入 金	538,561,000	482,475,000	1,021,036,000	803,194,873	803,194,873	0	0	△ 217,841,127	5.3	4.4	78.7	100.0
18 繰 越 金	80,000,000	448,763,000	528,763,000	528,763,786	528,763,786	0	0	786	2.8	2.9	100.0	100.0
19 諸 収 入	267,644,000	98,523,000	366,167,000	808,008,346	342,726,811	0	465,281,535	△ 23,440,189	1.9	1.9	93.6	42.4
20 市 債	2,318,400,000	205,700,000	2,524,100,000	1,892,700,000	1,892,700,000	0	0	△ 631,400,000	13.2	10.5	75.0	100.0
歳 入 合 計	17,570,000,000	1,596,256,000	19,166,256,000	19,179,097,031	18,075,797,545	23,653,387	1,079,646,099	△ 1,090,458,455	100.0	100.0	94.3	94.2

注:割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

(歳出) (単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況				決 算 の 状 況			構 成 割 合		
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	継続費・繰越額 予備費充用・流用額 (c)	最終予算額 (a)+(b)+(c) (d)	支出済額 (e)	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費) (f)	不 用 額 (d)-(e)-(f)	最 終 予算額	支 出 済 額	対 予 算 額 (e)/(d)
1 議 会 費	146,938,000	△ 829,000	0	146,109,000	144,881,256	0	1,227,744	0.8	0.8	99.2
2 総 務 費	1,872,783,000	792,925,000	84,745,000	2,750,453,000	2,702,823,372	2,174,000	45,455,628	14.4	15.5	98.3
3 民 生 費	5,997,043,000	123,432,000	9,790,000	6,130,265,000	5,743,897,092	240,448,000	145,919,908	32.0	32.8	93.7
4 衛 生 費	2,669,983,000	86,951,000	57,717,000	2,814,651,000	2,367,708,789	263,179,000	183,763,211	14.7	13.5	84.1
5 労 働 費	38,235,000	724,000	0	38,959,000	38,488,089	0	470,911	0.2	0.2	98.8
6 農林水産業費	1,532,614,000	△ 56,308,000	210,389,000	1,686,695,000	1,533,367,750	128,826,000	24,501,250	8.8	8.8	90.9
7 商 工 費	176,001,000	40,103,000	468,000	216,572,000	191,547,530	0	25,024,470	1.1	1.1	88.4
8 土 木 費	1,392,532,000	△ 68,798,000	361,625,000	1,685,359,000	1,317,206,662	344,056,000	24,096,338	8.8	7.5	78.2
9 消 防 費	628,471,000	△ 35,361,000	0	593,110,000	589,246,730	0	3,863,270	3.1	3.4	99.3
10 教 育 費	1,358,222,000	△ 39,753,000	0	1,318,469,000	1,122,119,807	167,547,000	28,802,193	6.9	6.4	85.1
11 災 害 復 旧 費	141,112,000	16,611,000	20,000,000	177,723,000	145,990,947	19,050,000	12,682,053	0.9	0.8	82.1
12 公 債 費	1,586,066,000	3,766,000	0	1,589,832,000	1,588,480,990	0	1,351,010	8.3	9.1	99.9
13 予 備 費	30,000,000	0	△ 11,941,000	18,059,000	0	0	18,059,000	0.1	0.0	0.0
歳 出 合 計	17,570,000,000	863,463,000	732,793,000	19,166,256,000	17,485,759,014	1,165,280,000	515,216,986	100.0	100.0	91.2

※翌年度繰越額の内訳は継続費通次繰越 263,179,000円(衛生費)、繰越明許費 902,101,000円である。

注:割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

平成 28 年度 伊佐市基金運用状況審査意見

第 1 総括

1 審査の対象

伊佐市土地開発基金
伊佐市中山間ふるさと保全対策基金
伊佐市子ども医療費資金貸付基金
伊佐市肉用牛特別導入基金
伊佐市肉用牛規模拡大事業基金
伊佐市国民健康保険高額療養資金貸付基金

2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から平成 29 年 8 月 30 日まで

3 審査の方法

平成 28 年度基金の運用状況に関する調書に基づいて、会計管理者が保管する帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合し計数の確認を行うとともに、基金が条例等で規定する運用やその目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に沿って運用され、現金の管理並びに事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

なお、基金の運用に当たっては、今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の効果を上げるよう望むものである。

第2 基金の運用状況

基金については、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の運用であり、基金別運用状況は次のとおりである。

1 基金別運用状況

(1) 土地開発基金

当基金の前年度末現在高は、現金272,505,667円と物件320,739,333円の合計593,245,000円であるが、年度中の現金及び物件の運用（土地等）の増減もなく、当年度末現在高は現金272,505,667円（45.9%）、物件320,739,333円（54.1%）の合計593,245,000円となっている。

(2) 中山間ふるさと保全対策基金

当基金の前年度末現在高は、現金20,000,626円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は現金20,000,626円である。

(3) 子ども医療費資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は、現金3,000,000円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は、現金3,000,000円である。

(4) 肉用牛特別導入基金

本年度中に貸付けはなく、これまでの貸付けに伴う11頭分（全額償還済を含む。）2,555,000円の返還がなされ、当年度末現在高は20,757,809円となった。その内訳は、貸付金残高22頭分6,750,000円、運用残高14,007,809円である。

(5) 肉用牛規模拡大事業基金

本年度中に18頭分8,800,000円の貸付けを行い、これまでの貸付けに伴う53頭分（全額償還済を含む。）13,830,000円の償還がなされ、当年度末現在高は51,490,000円となった。その内訳は、貸付金残高66頭分21,710,000円、運用残高29,780,000円である。

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は3,000,000円で、3件146,334円の貸付けを行い、本年度中に全て償還がなされ、当年度末現在高は現金3,000,000円となっている。

平成 28 年度定額資金基金運用状況

基金（定額の資金を運用するための基金）

（単位：円）

基金名	年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	年度当初現金残高	決算年度中運用内容	決算年度末現金残高	備考
土地開発基金	593,245,000	0	593,245,000	272,505,667	積立 - 運用（土地等） -	272,505,667	運用中 （土地等） 320,739,333
中山間ふるさと 保全対策基金	20,000,626	0	20,000,626	20,000,626	積立 -	20,000,626	
子ども医療費資 金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	積立 -	3,000,000	
肉用牛特別導入 基金	20,757,809	0	20,757,809	11,452,809	貸付け - 償還 2,555,000（11頭）	14,007,809	運用中 （22頭） 6,750,000
肉用牛規模拡大 事業基金	51,490,000	0	51,490,000	24,750,000	貸付け 8,800,000（18頭） 償還 13,830,000（53頭）	29,780,000	運用中 （66頭） 21,710,000
国民健康保険高 額療養資金貸付 基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け 146,334（3件） 償還 146,334（3件） 回転率 4.88%	3,000,000	